

早稲田大学決算FACT 2002

全学生生徒数	(※2002. 5.1現在の正規生在籍者数)	53,720	人
教職員数	(※2002.5.1現在)	5,597	人
教員	4,677人	職員	920 人
専任	1,324人 (内、客員専任扱い131人)	専任	773 人
助手・非常勤等	3,353人 (内、客員非常勤165人)	嘱託・学職等	147 人
全入学志願者数		約13万	人

資金収支			
資金収支規模		1,209	億円

消費収支			
帰属収入 A		862	億円
学生生徒等納付金	[学生1人あたり約99万円]	533	億円
手数料	(入学検定料等)	47	億円
補助金	(国・地方公共団体等)	135	億円
国の経常費補助金		97	億円
収益事業収入		2	億円
消費支出 B		728	億円
人件費	(内、退職給与引当金繰入額21億円)	390	億円
専任教員	(本給・各期手当・その他手当・掛金)	215	億円
専任職員	(本給・各期手当・その他手当・掛金)	105	億円
	* 人件費は経費の約1. 2倍		
経費	(教育研究経費・管理経費)	327	億円
委託費	(内、施設関係22億円)	71	億円
修繕費	(内、土地建物修繕費20億円)	24	億円
光熱水費		16	億円
賃借料		14	億円
奨学費		11	億円
減価償却額	(※土地信託減価償却額4億円は除く)	77	億円
借入金利息	(※土地信託借入金利息0.3億円は除く)	9	億円
基本金支出(組入)額 C		201	億円
消費支出超過額 A－B－C		67	億円

貸借対照表			
資産 D		2,902	億円
土地	211万㎡	442	億円
建物	52万㎡ (学生1人あたり約9. 9㎡)	800	億円
	* 土地面積は建物面積の約4. 0倍		
構築物	1, 669点	65	億円
機器備品	16, 277点	213	億円
図書	390万冊 (学生1人あたり約73冊)	272	億円
	※図書支出(資金収支) (学生1人あたり約15, 000円)	8	億円
負債 E		724	億円
事業団借入金		85	億円
銀行等借入金	(※土地信託借入金11億円は除く)	112	億円
退職給与引当金		191	億円
前受金	(※土地信託賃貸料前受金0. 6億円は除く)	117	億円
基本金 F		2,660	億円
第1号基本金	(施設・設備取得)	2,193	億円
第2号基本金	(先行組入)	177	億円
第3号基本金	(各種基金)	238	億円
第4号基本金	(運転資金)	50	億円
翌年度繰越消費支出超過額 D－E－F		481	億円
減価償却額の累計額	(※土地信託減価償却額の累計額38億円は除く)	628	億円

※内訳については、主なもののみ掲載しているのので、内訳の合計がそれぞれの大科目の合計額とは一致していない。

※金額は億円未満を切り捨て表示してある。

※その他の倍率等は実数をもとに算出している。

2002年度決算説明書

早稲田大学財務通信

【決算の特徴】

日本経済の長期低迷や少子・高齢化が進行する厳しい財政環境のもとで、国立大学の独立行政法人化や構造改革特区による株式会社等の学校設置参入という新たな要因が加わり、大学間競争が国際的な規模で激しさを増してきています。私立大学は、新しい時代に適合した教育研究事業を積極的に展開するなど、大きな変革をしなければ生き残ることができない状況にあります。

本学では「21世紀の教育研究グランドデザイン」を作成して、諸事業を遂行しているところですが、2002年度においては、将来的な文化創造の発信拠点となる正門前の整備事業について必要となる用地等の確保を済ませ、2003年度着工を可能とし、本庄校地においては新幹線新駅開業を間近に控え情報系・環境系の拠点を目指した開発・整備を進めたほか、所沢校地の開発・整備計画や鴨川セミナーハウスの建設、東伏見および上井草運動施設の整備充実を推進し、昨年度オープンした学生会館に続いて、教育研究環境の整備・充実をはかるため、創立125周年記念事業の柱となるB棟建設に着手しました。さらに、文部科学省の世界的研究教育拠点形成のための重点的支援である、21世紀COEプログラムが5件採択されたことを受けて、研究環境の整備のために経費の支出を行いました。

また、2003年度新設のスポーツ科学部、大学院情報生産システム研究科、専門職大学院アジア太平洋研究科国際経営学専攻、専門職大学院公共経営研究科および川口芸術学校等の開設準備を行いました。

一方、財務体質の改善のために引き続き有利子負債を圧縮し、借入金ピーク時(1995年度)の約390億円に比較しておよそ177億円減となる約213億円になりました。

この結果、借入金利息もピーク時の約22億円から約9億円に減少し、2003年度においては、さらに4億円台に減少する見通しです。借入金利息の圧縮も含めて、1995年度からは諸経費の見直しを実施してきており、これら諸経費削減で捻出された資金を教育研究事業に投入し、大学財政の活性化に努めています。

【決算の概要】

2002年度決算の概要について予算との対比で説明しますと、まず収入は、学生生徒等納付金、手数料、補助金、事業収入等の主な収入科目が予算を上回りました。このうち学生生徒等納付金は、入学者数の増加等が影響して予算を17億9,800万円上回りました。入学検定料については、志願者総数が昨年度に比べて約11,100名増加して、予算額を7億6,500万円上回りました。また、補助金は、経常費補助金が97億7,900万円となり、このほか地方公共団体補助金の増加も加わって、補助金全体では予算額を36億7,800万円上回りました。これらの結果、帰属収入合計では、予算を100億6,900万円上回る862億5,300万円となりました。

一方、支出では、選択定年退職者の増加による退職給与引当金繰入額の増に伴う人件費の増加や、各校舎の修繕費等の増による教育研究経費の増加などにより、消費支出の部合計は、予算を38億5,000万円上回る728億4,700万

円となりました。また、基本金への支出(組入)額は、校地・校舎・機器備品・図書等に対する支出額である第1号基本金への支出額が主なもので、総額では予算を23億6,900万円上回る201億9,200万円となりました。

以上により、2002年度の消費支出超過額は67億8,600万円となり、消費支出超過額の累計額は、前年度の414億800万円から481億9,400万円に悪化しました。また、2002年度の収支状況を、資金収支計算書により資金の流れでみると、収入額は、2003年度新入生の入学時納付金等の前受金等を含め1,019億7,800万円で、前年度より繰越された189億2,900万円を加えると、収入合計は1,209億700万円となりました。

一方、支出額は、人件費、教育研究経費、管理経費、借入金返済、施設・設備関係支出等1,040億1,000万円であったので、差し引き168億9,600万円が次年度への繰越支払資金となり、前年度末より20億3,200万円減少しました。

【資金収支計算書明細】

資金収支計算書は、企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に近いもので、学校法人が教育研究その他の諸活動を行うことにより生ずるすべての資金収支の内容を示しています。学校法人の資金収支計算では、現預金に前受金、未収入金、未払金、前払金を加えたものを資金としてとらえていますので、個々の収入金額、支出金額は必ずしも企業会計におけるキャッシュ・フローとはなっていませんが、別途「資金収入調整勘定」と「資金支出調整勘定」を設けて、これら前受金等を調整することにより、総額としてはキャッシュ・フローを示しています。

(1)収入の部(主なもの)

①学生生徒等納付金収入

533億4,672万円(17億9,881万円増)

授業料収入 394億7,698万円(9億4,543万円増)

増収は、入学者数の増加等の影響によるものです。

入学金収入 43億916万円(5億1,365万円増)

施設設備資金収入 79億8,261万円(2億4,923万円増)

②手数料収入 47億5,724万円(7億7,034万円増)

入学検定料収入 46億9,364万円(7億6,574万円増)

2002年度の入学志願者は、大学院5,065名、学部125,827名及び高等学院・本庄高等学院等6,084名で、総計136,976名でした。

③寄付金収入 24億9,084万円(13億1,206万円減)

特別寄付金収入 24億8,804万円(13億1,486万円減)

内訳

教育振興資金	3億	5,149万円(3,850万円減)
指定寄付金	10億	6,377万円(2億6,377万円増)
各種基金寄付金		2,738万円(2,651万円増)
寄付講座寄付金		5,540万円(5,540万円増)
後援会寄付金		3,461万円(460万円増)
校友会奨学金寄付金		3,003万円(3万円増)
創立125周年記念	8億	6,314万円(16億3,685万円減)
事業募金			
各種資金寄付金他		6,222万円(1,018万円増)
合 計	24億	8,804万円	

④補助金収入 135億955万円(36億7,893万円増)

国庫補助金収入 112億6,066万円(20億9,854万円増)

内訳

経 常 費 補 助 金	97億 7,964万円 (8億 2,964万円増)
研究設備整備費等補助金	7億 2,472万円 (7億 1,872万円増)
施設整備費補助金	3億 3,135万円 (1億 6,935万円増)
留学生授業料減免援助金	8,981万円 (8,981万円増)
老朽校舎改築事業補助金他	3億 3,514万円 (2億 9,102万円増)
合 計	112億 6,066万円

地方公共団体補助金収入

22億4,513万円(15億8,413万円増)

東京都からの高等学院に対する経常費補助金(4億587万円)及び埼玉県からの本庄高等学院に対する運営費補助金(1億3,920万円)のほか、埼玉県等からの「産・学・公・地域連携促進センター」整備事業費補助金(8億7,500万円)、北九州市からの大学院情報生産システム研究科に対する学術研究都市教育研究機関整備補助金(8億円)等が主なものです。

学術研究振興資金収入 375万円(375万円減)

日本私立学校振興・共済事業団から交付されたものです。

⑤資産運用収入 14億9,678万円(3,504万円増)

第3号基本金運用収入 8億8,635万円(131万円減)

奨学基金、国際交流基金及び研究助成基金等の基金運用収入です。

受取利息・配当金収入 3,602万円(703万円減)

支払資金及び引当資産等の運用による受取利息及び配当金です。

施設設備利用料収入 5億7,434万円(4,334万円増)

土地・家屋等の賃貸料及び教室・国際会議場・大隈会館N棟会議室・追分セミナーハウス・本庄セミナーハウス等の利用料です。

⑥資産売却収入 47億6,812万円(47億6,812万円増)

主なものは有価証券売却収入です。

⑦事業収入 48億2,149万円(8億2,208万円増)

補助活動収入 7,666万円(89万円減)

田無学生寮、東伏見学生寮、東伏見紺碧寮及び市嶋記念千駄木学生寮の寮費収入です。

附属事業収入 11億8,568万円(5,490万円減)

主なものは、エクステンションセンター及びアジア太平洋研究センターの講座料収入等並びに総合健康教育センターの健康保険診療費等です。

受託事業収入 25億3,165万円(9億159万円増)

主なものは、理工学総合研究センター(15億9,282万円)、アジア太平洋研究センター(2億183万円)及び材料技術研究所(5,596万円)等の受託研究料などです。

収益事業収入 2億3,500万円(2,500万円減)

西早稲田ビル及び駒沢ガーデンハウスの不動産貸付業による利益の学校会計への繰入金です。

土地信託賃貸料収入 7億8,371万円(52万円増)

土地信託事業による収入です。

⑧雑収入 28億3,042万円(12億7,527万円増)

退職金財団等交付金収入

18億4,106万円(8億695万円増)

私立大学退職金財団等からの2002年度退職者に対する交付額で、増収は選択定年退職者の増加によるものです。

その他の雑収入 8億2,912万円(3億6,296万円増)

校友会業務委託収入、早実・早高等事務協力費、競争的資金間接経費、早稲田カード手数料、団体生命保険配当金等が主なものです。

⑨借入金等収入 107億7,269万円(1億6,269万円増)

長期借入金収入 42億7,269万円(31億6,269万円増)

主に施設整備のための借入金並びにその借替えて、日本私立学校振興・共済事業団および市中銀行等からの借入金です。

内訳

日本私立学校振興・共済事業団借入金

借 入 金 額 10億円

借 入 金 利 年1.30%

借 入 期 間 20年(内据置2年)

市中銀行借入金

借 入 金 額 30億円

借 入 金 利 年1.578%

借 入 期 間 10年

東京都私立学校教育振興会借入金

借 入 金 額 120万円

借 入 金 利 無利息

借 入 期 間 3年

平成13年度私立学校施設整備資金貸付金

借 入 金 額 2億7,149万円

借 入 金 利 無利息

借 入 期 間 5年以内

短期借入金収入 65億円(30億円減)

施設の整備充実のために借り入れた市中銀行借入金の借替えです。

⑩前受金収入 118億2,785万円(18億3,258万円増)

授業料前受金収入 56億75万円(7億323万円増)

2002年度末に入学手続をした2003年度新入生の納付金が主なものです。

⑪その他の収入 69億2,814万円(25億7,254万円増)

退職附加年金引当資産からの繰入収入

1億5,918万円(697万円減)

選択定年退職者への退職附加年金の支払いに充てるため、引当資産から繰り入れたものです。

退職給与引当資産からの繰入収入

22億6,940万円(10億5,182万円増)

退職金の支払いに充てるため、引当資産から繰り入れたものです。

校友会奨学資金引当資産からの繰入収入

1億1,589万円(1,695万円減)

全国の都道府県からの学生各数名に対して給付する奨学金の支払いに充てるため、引当資産から繰り入れたものです。

特定目的引当資産からの繰入収入

2億3,620万円(1,138万円減)

主に、「早稲田カード奨学金」「文学部奨学金」「人間科学部奨学金」等の支払いなどに充てるため、引当資産から繰り入れたものです。

前期末未収入金収入 25億5,887万円(4億8,790万円増)

前年度末において未収入金となった「学生生徒等納付金収入」「補助金収入」及び「雑収入」等の当年度入金額です。

長期貸付金回収収入 2億1,579万円(161万円増)

主なものは、教職員厚生会貸付金などの当年度回収額です。

奨学貸付金回収収入 3億1,316万円(688万円増)

奨学金貸与者からの当年度回収額です。

⑫資金収入調整勘定 155億7,187万円(43億7,560万円増)

期末未収入金 39億2,373万円(27億381万円増)

学生生徒等納付金収入、補助金収入及び雑収入等には下記の未収入分が含まれているので、その額を控除しています。

内訳

学 生 生 徒 等 納 付 金	2億	5,452万円
国 庫 補 助 金	13億	1,205万円
地 方 公 共 団 体 補 助 金	8億	6,221万円
受 託 事 業 収 入	4億	3,406万円
退 職 金 財 団 等 交 付 金	10億	4,272万円
資 産 運 用 収 入 他		1,817万円
合 計	39億	2,373万円

前期末前受金 115億8,287万円(16億7,178万円増)

前年度末に受け入れた当年度分の収入が、学生生徒等納付金収入、受託事業収入等に含まれているので、その額を控除したものです。

期末未収入金及び前期末前受金等は、共に当年度の資金の動きではないので控除しています。

(2)支出の部(主なもの)

①人件費支出 391億3,973万円(13億5,457万円増)

退職金支出 22億6,940万円(10億5,182万円増)

増となったのは、選択定年退職者の増加等によるものです。

退職附加年金支出 1億5,918万円(697万円減)

選択定年退職者のうち、退職附加年金受給者に対する2002年度支給額です。

②教育研究経費支出 208億981万円(14億7,856万円増)

大学院・学部・高等学院・本庄高等学院・芸術学校・研究所・図書館・国際教育センター・学生部(セミナーハウス・学生寮等を含む)等、教育研究部門の諸経費で、増減の主なものは下記のとおりです。

用品費支出 15億607万円(7億2,388万円増)

増となったのは、建設関係及び一般用品費等の増加によるものです。

印刷製本費支出 7億9,075万円(1億5,270万円減)

減となったのは、一般印刷製本費等の減少がその主な

理由です。

修繕費支出 23億3,787万円(7億8,183万円増)

増となったのは、主に土地建物修繕費の増加によるものです。

委託費支出 64億2,106万円(1億6,710万円増)

増となったのは、受託研究に関連した附置研究所特別勘定にかかる委託費等の増加によるものです。

賃借料支出 13億1,391万円(1億6,851万円減)

減となったのは、情報関連整備にかかる賃借料の減少がその主な理由です。

奨学費支出 11億7,165万円(9,292万円増)

増となったのは、私費外国人留学生奨学金等の増加によるものです。

福利費支出 4億8,165万円(4,740万円減)

減となったのは、学生指導費等の減少がその主な理由です。

③管理経費支出 35億8,829万円(2億5,208万円増)

教育研究経費支出に計上されていない部門の経費で、主として法人運営にかかわる部門の経費であり、増減の主なものは下記のとおりです。

用品費支出 8,123万円(7,307万円増)

増となったのは、主に法人業務にかかるプログラム開発費等の増加によるものです。

委託費支出 6億9,697万円(6,181万円増)

増となったのは、人事業務委託費等の増加によるものです。

賃借料支出 1億2,603万円(1,660万円増)

増となったのは、電子計算機賃借料の増加がその主な理由です。

福利費支出 2億5,420万円(1億5,255万円減)

減となったのは、保健衛生費や研修費等の減少が主なものです。

施設負担金支出 2億5,000万円(2億5,000万円増)

上越新幹線本庄新駅の建設にかかる施設負担金です。

④借入金等利息支出 9億4,401万円(974万円減)

借入金利息支出 9億798万円(974万円減)

日本私立学校振興・共済事業団、市中銀行及び東京都私立学校教育振興会からの借入金に対する支払利息です。

土地信託借入金利息支出 3,602万円(予算とほぼ同額)

土地信託事業による施設建設のための市中銀行借入金に対する支払利息です。

⑤借入金等返済支出 133億6,075万円(予算と同額)

借入金返済支出 132億7,575万円(予算と同額)

内訳

日本私立学校振興・共済事業団借入金返済	9億	4,288万円
市中銀行借入金返済	123億	2,000万円
東京都私立学校教育振興会借入金返済		1,287万円
	132億	7,575万円

土地信託借入金返済支出 8,500万円(予算と同額)

⑥施設関係支出 69億5,762万円(6億8,537万円減)

土地支出 13億9,777万円(9億4,877万円増)

主なものは、正門前土地整備関係、本庄キャンパス隣接地および戸山キャンパス隣接国有地取得等です。

建物支出 24億4,743万円(33億6,056万円減)

主なものは、川口芸術学校新築工事、所沢キャンパス建物増築工事、菅平第二セミナーハウス建物購入ならびに小池第一・第二ビル購入および各箇所空調設備工事等です。

構築物支出 3億8,053万円(10億546万円減)

主なものは、上井草校地運動施設新築工事、東伏見校地運動施設整備工事、各所外構施設等整備工事、各校舎給排水ガス設備等改修工事などです。

建設仮勘定支出 27億3,188万円(27億3,188万円増)

主なものは、B棟新築工事、本庄キャンパス「産・学・公・地域連携促進センター」新築工事、鴨川セミナーハウス新築工事、所沢B地区造成工事等です。

⑦設備関係支出 49億4,924万円(18億8,464万円増)

教育研究用機器備品支出

40億7,240万円(18億9,237万円増)

大学院・学部等教育研究部門の機器備品の購入費であり、施設整備費補助金および研究設備整備費等補助金対象の機械器具の購入費も含まれています。

図書支出 8億2,693万円(4,826万円減)

⑧資産運用支出 107億8,365万円(46億3,681万円増)

退職附加年金引当資産への繰入支出

2億2,329万円(4,299万円増)

退職附加年金の支給のために引当資産に繰り入れたものです。

退職給与引当資産への繰入支出

21億5,400万円(11億6,200万円増)

退職給与引当金繰入相当分を引当資産に繰り入れたものです。

減価償却引当資産への繰入支出5,967万円(307万円増)

将来取り壊しが予定されている施設の減価償却額を、引当資産に繰り入れたものです。

創立125周年記念事業引当資産への繰入支出

7億4,537万円(15億2,212万円減)

創立125周年記念事業に充てるため、引当資産に繰り入れたものです。

施設整備資金等引当資産への繰入支出

19億円(予算と同額)

現キャンパス整備計画にかかる「施設整備資金」、「特別研究プロジェクト施設設備資金」および「教育研究事業資金・21」に充てるため、引当資産に繰り入れたものです。

第3号基本金引当資産支出

2億4,128万円(1億4,630万円増)

基金への寄付金等(3,224万円)、基金の運用による受取利息(8億8,636万円)及び稲土奨学金並びに教職員厚生会貸付金の回収額(1億3,537万円)等から、奨学金、国際交流経費、研究助成経費等の支払額(7億714万円)及び稲土奨学金並びに教職員厚生会貸付金の支出額(1億2,712万円)を差し引いた残額を引当資産に繰り入れたものです。

特定目的引当資産への繰入支出

6億3,505万円(1億2,321万円増)

「早稲田カード奨学金」「文学部奨学金」「人間科学部奨

学金」等として受け入れた寄付金などを引当資産に繰り入れたものです。

⑨その他の支出 86億7,945万円(16億5,731万円増)

長期貸付金支払支出 10億6,699万円(9億1,095万円増)
シンガポール現地法人貸付金や教職員厚生会貸付金等が主なものです。

奨学貸付金支払支出 788万円(3,678万円減)

学部・高等学院・本庄高等学院及び芸術学校の学生・生徒に対する貸与奨学金です。

【消費収支計算書明細】

(資金収支計算書で説明したものは省略します)

消費収支計算書は、当該年度に帰属する収入から、基本金として支出した金額を控除した消費収入と人件費や教育研究経費などの消費支出を対比し、その均衡状況を示すとともに学校法人の経営状況を明らかにするものとされています。企業会計の損益計算書に近いものですが、損益計算書では計上対象とならない資本的支出が、消費収支計算書では基本金組入額として計上されている点が異なります。

(1)消費収入の部

①現物寄付金 30億66万円(30億66万円増)

現物寄付で受け入れた鴨川土地、須坂運動部合宿所建物のほか、科学研究費補助金で取得した機械器具・物品及び法人・個人等から受贈された機械器具・物品等の評価額です。

②基本金組入額 201億9,269万円(23億6,939万円増)

内訳

第1号基本金組入額	171億	2,728万円
第2号基本金組入額	26億	4,538万円
第3号基本金組入額	2億	3,303万円
第4号基本金組入額	1億	8,700万円
合 計	201億	9,269万円

第1号基本金組入額は、校地・校舎・構築物・機器備品・図書等の当年度取得額、並びに過年度において資産取得に充てた借入金の当年度返済額等を示すものです。

第2号基本金組入額は、現キャンパス整備計画にかかる「施設整備資金」、「特別研究プロジェクト施設設備資金」および「教育研究事業資金・21」に充当するための資金の組入額です。

第3号基本金組入額は、寄付金・元加利息等を含む下記基金への組入額です。

内訳

奨学基金へ組入	5,391万円
教育研究関係基金へ組入	1億 6,488万円
その他の基金へ組入	1,424万円
合 計	2億 3,303万円

第4号基本金組入額は、恒常的に保持すべき運転資金としての資金組入額です。

(2)消費支出の部

①教育研究経費 受贈物品

1億4,131万円(1億4,131万円増)

現物寄付金のうち資産計上対象外となる物品類の評価額です。

②管理経費 土地信託経費 7億8,236万円(2,499万円減)

土地信託事業にかかる施設の管理費、損害保険料、公租公課等の諸経費及び減価償却額です。

③資産処分差額 1億2,559万円(1億2,559万円増)

建物・構築物の除却および図書の除籍に伴う動産・不動産処分差額のほか、有価証券の評価差額を計上しています。

④徴収不能引当金繰入額 4,080万円(404万円増)

当年度授業料等学費未収分の次年度徴収不能推定額です。

⑤徴収不能額 1,092万円(1,092万円増)

奨学貸付金の当年度徴収不能額です。

【貸借対照表明細】

貸借対照表は、期末時点の財政状態をあらわした計算書類で、学校法人の資産と負債・基本金・消費収支差額の状況を示しています。企業会計と異なって、学校会計においては、資本という概念がないので、基本金として組入れている金額と当該年度までの消費収支計算の結果である消費収支差額が、貸借対照表の貸方に計上されていることが、大きな特徴になっています。

(1)資産の部(主なもの)

①土地 442億8,632万円(35億4,595万円増)

増加は、現物寄付で受入れた鴨川土地や正門前土地の取得等によるものです。

②建物 800億7,331万円(10億3,356万円減)

減少したのは、当年度の減価償却額が建物の増加分を上回ったためです。

③構築物 65億4,020万円(2億4,138万円減)

減少したのは、当年度の減価償却額が構築物の増加分を上回ったためです。

④建設仮勘定 30億1,034万円(24億457万円増)

増加は、B棟新築工事や「産・学・公・地域連携促進センター」新築工事等によるものです。

⑤長期貸付金 18億2,013万円(8億5,119万円増)

主なものは、教職員厚生会貸付金や出版部貸付金等で、増加となった理由は、新規にシンガポール現地法人貸付金が計上されたことによります。

⑥奨学貸付金 14億2,517万円(3億1,620万円減)

学部・高等学院・本庄高等学院および芸術学校の学生・生徒に対する貸与奨学金の累計額です。

⑦減価償却引当資産 10億9,482万円(5,967万円増)

将来取り壊しが予定されている施設の減価償却累計額を引当資産化したものです。

⑧創立125周年記念事業引当資産

24億9,023万円(7億4,537万円増)

創立125周年記念事業募金等を引当資産化したものです。

⑨第3号基本金引当資産

234億5,858万円(2億4,128万円増)

教育研究条件充実のために設定している奨学基金、国際交流基金及び研究助成基金等の運用資産で、増加は収入(基金への寄付金及び基金の運用利息等)と支出(奨学金、国際交流経費、研究助成経費等)との差額です。なお、『第3号基本金』との差額4億1,120万円は、教職員厚生基金の貸付金等です。

⑩特定目的引当資産 24億4,399万円(3億9,885万円増)

内訳

学生生徒緊急支援資金	1,421万円
早稲田カード奨学資金	1億 4,731万円
文学部奨学資金	2,165万円
人間科学部奨学資金	1,617万円
教職員給付奨学資金	1,959万円
後援会事業資金	1億 9,384万円
若手研究者研究奨励奨学資金	540万円
アジア太平洋研究科奨学資金	5,312万円
理工学部教育研究事業資金	9,584万円
理工学研究科教育研究事業資金	4,000万円
貸与奨学金	17億 8,054万円
早大生協給付奨学資金他	5,632万円

合 計 24億 4,399万円

⑪未収入金 39億9,710万円(13億2,406万円増)

当年度に計上した収入のうち、次年度以降に入金が予定されるものです。

内訳

学生生徒等納付金	2億 14万円
国庫補助金	13億 1,206万円
地方公共団体補助金	8億 6,221万円
受託事業収入	4億 3,556万円
退職金財団等交付金	10億 4,272万円
資産運用収入他	1億 4,441万円

合 計 39億 9,710万円

(2)負債の部(主なもの)

①長期借入金 124億7,699万円(31億5,821万円増)

内訳

日本私立学校振興・共済事業団	76億 570万円
市中銀行	45億 9,700万円
東京都教育振興会	280万円
平成13年度私立学校施設整備資金	2億 7,149万円
貸付金	

合 計 124億 7,699万円

②土地信託長期借入金 11億270万円(8,500万円減)

土地信託事業の施設建設のための市中銀行からの借入金です。

③短期借入金 76億1,448万円(56億6,127万円減)

内訳

日本私立学校振興・共済事業団	9億 4,288万円
市中銀行	66億 7,000万円
東京都私立学校教育振興会	160万円

合 計 76億 1,448万円

④土地信託短期借入金 8,500万円(前年度と同額)

土地信託事業のための市中銀行からの借入金のうち、
2003年度中の返済分です。

⑤前受金 117億6,850万円(1億7,962万円増)

内訳

授 業 料 前 受 金	56億	75万円
入 学 金 前 受 金	43億	6,944万円
実 験 実 習 料 前 受 金	2億	3,245万円
施 設 設 備 資 金 前 受 金	11億	8,637万円
入 学 許 可 後 寄 付 金 前 受 金		9,910万円
附 属 事 業 前 受 金	2億	6,045万円
受 託 事 業 等 前 受 金 他		1,994万円
合 計	117億	6,850万円

(3)基本金の部

①第1号基本金 2,193億707万円(171億2,728万円増)

現在所有している校地・校舎・機器備品・図書等の教育・研究に必要な資産を自己資金で調達した総額を示すものです。

②第2号基本金 177億9,023万円(26億4,537万円増)

将来取得する施設設備に充当するために先行組入した資金の保有額を示し、現キャンパス整備事業・特別研究プロジェクト事業及び教育研究事業等への充当を予定しています。

③第3号基本金 238億6,978万円(2億3,303万円増)

奨学基金、国際交流基金、研究助成基金等の基金で、その果実を教育・研究のための経費の一部に充当するもので、残高は次のとおりです。

内訳

奨 学 金 関 係	116億	3,306万円
小 野 梓 記 念 奨 学 基 金	72億	9,885万円
大 隈 記 念 奨 学 基 金	15億	3,207万円
小野梓記念外国人留学生奨学基金	5億	8,155万円
大 川 功 奨 学 基 金	5億	6,437万円
アジア太平洋研究科奨学基金	1億	5,000万円
津 田 左 右 吉 奨 学 基 金	1億	3,743万円
ヤ ン グ リ ー ダ ー 奨 学 基 金	1億	3,142万円
水 野 敏 行 奨 学 基 金	1億	2,410万円
松 本 馨 奨 学 基 金	1億	1,691万円
楠 本 英 隆 奨 学 基 金	1億	597万円
そ の 他 (3 4 種 類)	8億	9,039万円
教 育 研 究 関 係	104億	7,791万円
研 究 助 成 基 金	43億	5,730万円
国 際 交 流 基 金	41億	3,085万円
井 深 大 基 金	3億	7,754万円
災害情報収集・安全対策研究事業基金	3億	6,288万円
外国人留学生教育助成基金	2億	9,870万円
演 劇 博 物 館 振 興 基 金	2億	5,292万円
井 上 宇 市 フ ェ ロ ー シ ッ プ 基 金	1億	2,142万円
そ の 他 (2 1 種 類)	5億	7,630万円
教 職 員 厚 生 関 係 他	17億	5,881万円
教 職 員 厚 生 基 金	13億	7,327万円
そ の 他 (6 種 類)	3億	8,554万円
合 計	238億	6,978万円

④第4号基本金 50億4,700万円(1億8,700万円増)

【収益事業会計】

西早稲田ビル及び駒沢ガーデンハウスにおける不動産貸付業にかかる計算書類です。前者は地上8階地下2階建てであり、このうち地上1階から4階まで(6,271㎡)を、後者は大学の専有部分26戸(4,161㎡)を、第三者への不動産貸付に充てています。

(1)貸 借 対 照 表

2002年度末の資産合計は、83億2,965万円、負債合計は7億5,087万円、資本合計は75億7,878万円となっています。負債の部の学校会計未払金は、2003年5月に納付する消費税です。元入金75億7,029万円は、学校会計の貸借対照表上の「その他の固定資産・収益事業元入金」の金額と一致しています。

(2)損 益 計 算 書

建物賃貸料収入等の営業収益6億551万円から建物管理委託費等の営業費用3億9,718万円を控除した営業利益2億832万円に、預金・債券等の運用による受取利息・配当金等2,893万円を加え、営業外費用119万円を差し引いた経常利益は2億3,605万円となりました。

この経常利益から学校会計に2億3,500万円を繰り入れた結果、当期利益は105万円となりました。前期繰越利益743万円を加えた次期繰越利益は849万円です。なお、学校会計繰入金支出は、学校会計の事業収入のうち収益事業収入に計上されています。

【土地信託関係決算の概要】

土地信託事業にかかわる決算については、各科目の説明で触れましたが、これをまとめると次のようになります。施設のテナントからの土地信託賃貸料・共益費収入が7億8,371万円で、これに土地信託雑収入8,348万円と土地信託受取利息・配当金5万円を加えた収入の合計は、8億6,724万円となりました。これに対して、施設管理費、信託管理費、損害保険料、公租公課等の土地信託経費が7億8,236万円(このうち減価償却額は4億3,122万円)、土地信託借入金利息が3,602万円となっています。したがって、土地信託事業の収入合計から、土地信託経費と土地信託借入金利息を差し引いた消費収支差額は、4,885万円の消費収入超過となりました。

なお、土地信託事業に係る借入金残高は、当初の約45億円から2002年度末で11億8,770万円となり、計画通り着実に減少してきています。

以 上

資 金 収 支 計 算 書

2002(平成14)年 4月 1日から
2003(平成15)年 3月31日まで

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	51,547,918,000	53,346,729,200	△ 1,798,811,200
授業料収入	38,531,549,000	39,476,985,820	△ 945,436,820
入学金収入	3,795,510,000	4,309,164,000	△ 513,654,000
実験実習料収入	1,449,438,000	1,529,814,670	△ 80,376,670
施設設備資金収入	7,733,385,000	7,982,618,710	△ 249,233,710
体育費収入	13,569,000	12,528,000	1,041,000
学生読書室図書費収入	23,804,000	26,281,700	△ 2,477,700
留学生委託費収入	663,000	6,991,100	△ 6,328,100
委託訓練受講生委託費収入	0	2,345,200	△ 2,345,200
手数料収入	3,986,905,000	4,757,248,106	△ 770,343,106
入学検定料収入	3,927,905,000	4,693,645,081	△ 765,740,081
試験料収入	14,000,000	19,917,000	△ 5,917,000
証明手数料収入	45,000,000	43,686,025	1,313,975
寄付金収入	3,802,911,000	2,490,847,669	1,312,063,331
特別寄付金収入	3,802,911,000	2,488,047,669	1,314,863,331
一般寄付金収入	0	2,800,000	△ 2,800,000
補助金収入	9,830,616,000	13,509,550,322	△ 3,678,934,322
国庫補助金収入	9,162,116,000	11,260,665,839	△ 2,098,549,839
地方公共団体補助金収入	661,000,000	2,245,134,483	△ 1,584,134,483
学術研究振興資金収入	7,500,000	3,750,000	3,750,000
資産運用収入	1,461,738,000	1,496,786,201	△ 35,048,201
第3号基本金運用収入	887,672,000	886,359,330	1,312,670
受取利息・配当金収入	43,059,000	36,025,305	7,033,695
施設設備利用料収入	531,007,000	574,348,625	△ 43,341,625
土地信託受取利息・配当金収入	0	52,941	△ 52,941
資産売却収入	0	4,768,121,982	△ 4,768,121,982
動産・不動産売却収入	0	10,000,000	△ 10,000,000
有価証券売却収入	0	4,758,121,982	△ 4,758,121,982
事業収入	3,999,405,000	4,821,491,787	△ 822,086,787
補助活動収入	77,568,000	76,668,450	899,550
附属事業収入	1,240,590,000	1,185,683,623	54,906,377
受託事業収入	1,630,062,000	2,531,657,637	△ 901,595,637
収益事業収入	260,000,000	235,000,000	25,000,000
土地信託賃貸料収入	783,185,000	783,710,760	△ 525,760
知的財産権実施料等収入	0	5,180,950	△ 5,180,950
その他の事業収入	8,000,000	3,590,367	4,409,633
雑 収 入	1,555,153,000	2,830,429,137	△ 1,275,276,137
入試要項売上代収入	54,887,000	76,764,406	△ 21,877,406
退職金財団等交付金収入	1,034,107,000	1,841,061,450	△ 806,954,450
土地信託雑収入	0	83,480,700	△ 83,480,700
その他の雑収入	466,159,000	829,122,581	△ 362,963,581
借入金等収入	10,610,000,000	10,772,690,000	△ 162,690,000
長期借入金収入	1,110,000,000	4,272,690,000	△ 3,162,690,000
短期借入金収入	9,500,000,000	6,500,000,000	3,000,000,000

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
前受金収入	9,995,272,000	11,827,855,209	△ 1,832,583,209
授業料前受金収入	4,897,516,000	5,600,754,709	△ 703,238,709
入学金前受金収入	3,744,530,000	4,369,437,050	△ 624,907,050
実験実習料前受金収入	214,547,000	232,454,050	△ 17,907,050
施設設備資金前受金収入	1,066,866,000	1,186,366,200	△ 119,500,200
体育費前受金収入	783,000	0	783,000
学生読書室図書費前受金収入	5,765,000	3,022,450	2,742,550
入学許可後寄付金前受金収入	0	99,100,000	△ 99,100,000
寄付講座前受金収入	0	400,000	△ 400,000
附属事業前受金収入	0	260,450,370	△ 260,450,370
受託事業前受金収入	0	3,570,000	△ 3,570,000
雑収入前受金収入	0	6,861,400	△ 6,861,400
土地信託賃貸料前受金収入	65,265,000	65,352,980	△ 87,980
その他事業前受金収入	0	86,000	△ 86,000
その他の収入	4,355,600,000	6,928,146,792	△ 2,572,546,792
退職附加年金引当資産からの繰入収入	166,157,000	159,183,738	6,973,262
退職給与引当資産からの繰入収入	1,217,582,000	2,269,406,590	△ 1,051,824,590
校友会奨学資金引当資産からの繰入収入	132,840,000	115,890,000	16,950,000
特定目的引当資産からの繰入収入	247,589,000	236,203,136	11,385,864
前期末未収入金収入	2,070,964,000	2,558,873,262	△ 487,909,262
長期貸付金回収収入	214,183,000	215,798,901	△ 1,615,901
短期貸付金回収収入	0	47,145,000	△ 47,145,000
奨学貸付金回収収入	306,285,000	313,167,684	△ 6,882,684
敷金及び保証金回収収入	0	10,980,982	△ 10,980,982
預り金収入	0	138,641,749	△ 138,641,749
土地信託現金預金からの繰入収入	0	809,903,028	△ 809,903,028
土地信託預り保証金収入	0	10,000,000	△ 10,000,000
立替金回収収入	0	42,952,722	△ 42,952,722
資金収入調整勘定	△ 11,196,274,000	△ 15,571,877,150	4,375,603,150
期末未収入金	△ 1,219,922,000	△ 3,923,736,412	2,703,814,412
前期末前受金	△ 9,911,087,000	△ 11,582,875,258	1,671,788,258
前期末土地信託賃貸料前受金	△ 65,265,000	△ 65,265,480	480
当年度収入合計	89,949,244,000	101,978,019,255	△ 12,028,775,255
前年度繰越支払資金	16,139,124,000	18,929,182,549	△ 2,790,058,549
収 入 の 部 合 計	106,088,368,000	120,907,201,804	△ 14,818,833,804

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	37,785,162,000	39,139,735,733	△ 1,354,573,733
教員人件費支出	24,558,613,000	24,786,727,487	△ 228,114,487
職員人件費支出	11,743,857,000	11,815,210,698	△ 71,353,698
役員報酬支出	98,953,000	109,207,220	△ 10,254,220
退職金支出	1,217,582,000	2,269,406,590	△ 1,051,824,590
退職附加年金支出	166,157,000	159,183,738	6,973,262
教育研究経費支出	19,331,250,000	20,809,816,699	△ 1,478,566,699
用品費支出	782,191,000	1,506,079,374	△ 723,888,374
消耗品費支出	1,281,103,000	1,526,043,461	△ 244,940,461
図書資料費支出	906,617,000	924,583,010	△ 17,966,010
光熱水費支出	1,638,321,000	1,566,738,996	71,582,004
通信・運搬費支出	468,782,000	337,987,218	130,794,782
印刷製本費支出	943,460,000	790,754,269	152,705,731
旅費交通費支出	1,060,959,000	1,056,914,873	4,044,127
修繕費支出	1,556,037,000	2,337,874,701	△ 781,837,701
委託費支出	6,253,953,000	6,421,060,394	△ 167,107,394
損害保険料支出	42,531,000	33,914,726	8,616,274
賃借料支出	1,482,429,000	1,313,914,664	168,514,336
奨学費支出	1,078,724,000	1,171,653,215	△ 92,929,215
福利費支出	529,063,000	481,656,459	47,406,541
手数料・報酬支出	486,378,000	483,214,080	3,163,920
会合費支出	149,073,000	178,878,510	△ 29,805,510
補助費支出	270,949,000	236,253,936	34,695,064
雑費支出	400,680,000	442,294,813	△ 41,614,813
管理経費支出	3,336,211,000	3,588,292,907	△ 252,081,907
用品費支出	8,161,000	81,233,419	△ 73,072,419
消耗品費支出	51,190,000	43,634,989	7,555,011
図書資料費支出	5,372,000	4,124,757	1,247,243
光熱水費支出	68,258,000	70,504,925	△ 2,246,925
通信・運搬費支出	139,624,000	128,656,774	10,967,226
印刷製本費支出	291,671,000	266,811,028	24,859,972
旅費交通費支出	38,858,000	75,534,877	△ 36,676,877
修繕費支出	86,344,000	83,643,861	2,700,139
委託費支出	635,152,000	696,971,119	△ 61,819,119
損害保険料支出	2,139,000	1,987,927	151,073
賃借料支出	109,434,000	126,036,945	△ 16,602,945
公租公課支出	142,994,000	168,078,621	△ 25,084,621
広告費支出	146,636,000	163,919,411	△ 17,283,411
福利費支出	406,760,000	254,200,128	152,559,872
手数料・報酬支出	200,278,000	111,870,983	88,407,017
会合費支出	78,110,000	45,992,704	32,117,296
補助費支出	1,965,000	1,603,118	361,882
諸会費支出	58,350,000	56,814,057	1,535,943
土地信託経費支出	365,506,000	351,136,086	14,369,914
施設負担金支出	0	250,000,000	△ 250,000,000
雑費支出	499,409,000	605,537,178	△ 106,128,178
借入金等利息支出	953,757,000	944,015,156	9,741,844
借入金利息支出	917,728,000	907,986,417	9,741,583
土地信託借入金利息支出	36,029,000	36,028,739	261
借入金等返済支出	13,360,750,000	13,360,750,000	0
借入金返済支出	13,275,750,000	13,275,750,000	0
土地信託借入金返済支出	85,000,000	85,000,000	0

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
施設関係支出	7,643,000,000	6,957,629,912	685,370,088
土地支出	449,000,000	1,397,771,909	△ 948,771,909
建物支出	5,808,000,000	2,447,435,261	3,360,564,739
構築物支出	1,386,000,000	380,539,268	1,005,460,732
建設仮勘定支出	0	2,731,883,474	△ 2,731,883,474
設備関係支出	3,064,591,000	4,949,240,919	△ 1,884,649,919
教育研究用機器備品支出	2,180,030,000	4,072,401,947	△ 1,892,371,947
その他の機器備品支出	9,355,000	48,727,945	△ 39,372,945
図書支出	875,206,000	826,939,332	48,266,668
電話加入権支出	0	1,171,695	△ 1,171,695
資産運用支出	6,146,842,000	10,783,658,857	△ 4,636,816,857
有価証券購入支出	0	4,694,933,517	△ 4,694,933,517
退職附加年金引当資産への繰入支出	180,300,000	223,294,800	△ 42,994,800
退職給与引当資産への繰入支出	992,000,000	2,154,000,000	△ 1,162,000,000
減価償却引当資産への繰入支出	56,598,000	59,677,607	△ 3,079,607
校友会奨学資金引当資産への繰入支出	130,000,000	130,030,000	△ 30,000
創立125周年記念事業引当資産への繰入支出	2,267,501,000	745,379,562	1,522,121,438
施設整備資金等引当資産への繰入支出	1,900,000,000	1,900,000,000	0
第3号基本金引当資産支出	94,978,000	241,283,925	△ 146,305,925
特定目的引当資産への繰入支出	511,845,000	635,059,446	△ 123,214,446
土地信託現金預金支出	13,620,000	0	13,620,000
その他の支出	7,022,140,000	8,679,457,658	△ 1,657,317,658
長期貸付金支払支出	156,037,000	1,066,996,000	△ 910,959,000
短期貸付金支払支出	0	47,145,000	△ 47,145,000
奨学貸付金支払支出	44,666,000	7,885,000	36,781,000
前期末未払金支払支出	6,821,437,000	7,447,609,038	△ 626,172,038
敷金及び保証金支払支出	0	59,523,000	△ 59,523,000
貯蔵品支出	0	700,285	△ 700,285
前払金支払支出	0	49,199,335	△ 49,199,335
仮払金支出	0	400,000	△ 400,000
	(185,000,000)		
〔予 備 費〕	15,000,000		15,000,000
資金支出調整勘定	△ 4,477,375,000	△ 5,201,912,506	724,537,506
期末未払金	△ 4,477,375,000	△ 5,119,973,620	642,598,620
前期末前払金	0	△ 76,530,940	76,530,940
前期末貯蔵品	0	△ 892,557	892,557
前期末土地信託前払金	0	△ 4,515,389	4,515,389
当年度支出合計	94,181,328,000	104,010,685,335	△ 9,829,357,335
次年度繰越支払資金	11,907,040,000	16,896,516,469	△ 4,989,476,469
支 出 の 部 合 計	106,088,368,000	120,907,201,804	△ 14,818,833,804

(注) 予備費の振替科目および金額

資産運用支出	185,000,000 円
退職給与引当資産への繰入支出	185,000,000 円
	185,000,000 円

消 費 収 支 計 算 書

2002(平成14)年 4月 1日から
2003(平成15)年 3月31日まで

(単位：円)

消 費 収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	51,547,918,000	53,346,729,200	△ 1,798,811,200
授業料	38,531,549,000	39,476,985,820	△ 945,436,820
入学金	3,795,510,000	4,309,164,000	△ 513,654,000
実験実習料	1,449,438,000	1,529,814,670	△ 80,376,670
施設設備資金	7,733,385,000	7,982,618,710	△ 249,233,710
体育費収入	13,569,000	12,528,000	1,041,000
学生読書室図書費収入	23,804,000	26,281,700	△ 2,477,700
留学生委託費収入	663,000	6,991,100	△ 6,328,100
委託訓練受講生委託費収入	0	2,345,200	△ 2,345,200
手 数 料	3,986,905,000	4,757,248,106	△ 770,343,106
入学検定料	3,927,905,000	4,693,645,081	△ 765,740,081
試験料	14,000,000	19,917,000	△ 5,917,000
証明手数料	45,000,000	43,686,025	1,313,975
寄 付 金	3,802,911,000	5,491,512,381	△ 1,688,601,381
特別寄付金	3,802,911,000	2,488,047,669	1,314,863,331
一般寄付金	0	2,800,000	△ 2,800,000
現物寄付金	0	3,000,664,712	△ 3,000,664,712
補 助 金	9,830,616,000	13,509,550,322	△ 3,678,934,322
国庫補助金	9,162,116,000	11,260,665,839	△ 2,098,549,839
地方公共団体補助金	661,000,000	2,245,134,483	△ 1,584,134,483
学術研究振興資金	7,500,000	3,750,000	3,750,000
資産運用収入	1,461,738,000	1,496,786,201	△ 35,048,201
第3号基本金運用収入	887,672,000	886,359,330	1,312,670
受取利息・配当金	43,059,000	36,025,305	7,033,695
施設設備利用料	531,007,000	574,348,625	△ 43,341,625
土地信託受取利息・配当金	0	52,941	△ 52,941
資産売却差額	0	27,000	△ 27,000
動産・不動産売却差額	0	27,000	△ 27,000
事業収入	3,999,405,000	4,821,491,787	△ 822,086,787
補助活動収入	77,568,000	76,668,450	899,550
附属事業収入	1,240,590,000	1,185,683,623	54,906,377
受託事業収入	1,630,062,000	2,531,657,637	△ 901,595,637
収益事業収入	260,000,000	235,000,000	25,000,000
土地信託賃貸料収入	783,185,000	783,710,760	△ 525,760
知的財産権実施料等収入	0	5,180,950	△ 5,180,950
その他の事業収入	8,000,000	3,590,367	4,409,633
雑 収 入	1,555,153,000	2,830,429,137	△ 1,275,276,137
入試要項売上代収入	54,887,000	76,764,406	△ 21,877,406
退職金財団等交付金収入	1,034,107,000	1,841,061,450	△ 806,954,450
土地信託雑収入	0	83,480,700	△ 83,480,700
その他の雑収入	466,159,000	829,122,581	△ 362,963,581
帰属収入合計	76,184,646,000	86,253,774,134	△ 10,069,128,134
基本金組入額合計	△ 17,823,305,000	△ 20,192,697,659	2,369,392,659
消費収入の部合計	58,361,341,000	66,061,076,475	△ 7,699,735,475

(単位：円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人 件 費	37,513,580,000	39,011,329,143	△ 1,497,749,143
教員人件費	24,558,613,000	24,786,727,487	△ 228,114,487
職員人件費	11,743,857,000	11,815,210,698	△ 71,353,698
役員報酬	98,953,000	109,207,220	△ 10,254,220
退職給与引当金繰入額	946,000,000	2,141,000,000	△ 1,195,000,000
退職附加年金	166,157,000	159,183,738	6,973,262
教育研究経費	26,218,542,000	28,201,946,703	△ 1,983,404,703
用品費	782,191,000	1,506,079,374	△ 723,888,374
消耗品費	1,281,103,000	1,526,043,461	△ 244,940,461
図書資料費	906,617,000	924,583,010	△ 17,966,010
光熱水費	1,638,321,000	1,566,738,996	71,582,004
通信・運搬費	468,782,000	337,987,218	130,794,782
印刷製本費	943,460,000	790,754,269	152,705,731
旅費交通費	1,060,959,000	1,056,914,873	4,044,127
修繕費	1,556,037,000	2,337,874,701	△ 781,837,701
委託費	6,253,953,000	6,421,060,394	△ 167,107,394
損害保険料	42,531,000	33,914,726	8,616,274
賃借料	1,482,429,000	1,313,914,664	168,514,336
奨学費	1,078,724,000	1,171,653,215	△ 92,929,215
福利費	529,063,000	481,656,459	47,406,541
手数料・報酬	486,378,000	483,214,080	3,163,920
会合費	149,073,000	178,878,510	△ 29,805,510
補助費	270,949,000	236,253,936	34,695,064
減価償却額	6,887,292,000	7,250,811,675	△ 363,519,675
受贈物品	0	141,318,329	△ 141,318,329
雑費	400,680,000	442,294,813	△ 41,614,813
管理経費	4,259,177,000	4,512,511,841	△ 253,334,841
用品費	8,161,000	81,233,419	△ 73,072,419
消耗品費	51,190,000	43,634,989	7,555,011
図書資料費	5,372,000	4,124,757	1,247,243
光熱水費	68,258,000	70,504,925	△ 2,246,925
通信・運搬費	139,624,000	128,656,774	10,967,226
印刷製本費	291,671,000	266,811,028	24,859,972
旅費交通費	38,858,000	75,534,877	△ 36,676,877
修繕費	86,344,000	83,643,861	2,700,139
委託費	635,152,000	696,971,119	△ 61,819,119
損害保険料	2,139,000	1,987,927	151,073
賃借料	109,434,000	126,036,945	△ 16,602,945
公租公課	142,994,000	168,078,621	△ 25,084,621
広告費	146,636,000	163,919,411	△ 17,283,411
福利費	406,760,000	254,200,128	152,559,872
手数料・報酬	200,278,000	111,870,983	88,407,017
会合費	78,110,000	45,992,704	32,117,296
補助費	1,965,000	1,603,118	361,882
諸会費	58,350,000	56,814,057	1,535,943
減価償却額	481,110,000	492,305,714	△ 11,195,714
受贈物品	0	686,000	△ 686,000
土地信託経費	807,362,000	782,363,306	24,998,694
施設負担金	0	250,000,000	△ 250,000,000
雑費	499,409,000	605,537,178	△ 106,128,178

(単位：円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
借入金等利息	953,757,000	944,015,156	9,741,844
借入金利息	917,728,000	907,986,417	9,741,583
土地信託借入金利息	36,029,000	36,028,739	261
資産処分差額	0	125,599,394	△ 125,599,394
動産・不動産処分差額	0	50,599,394	△ 50,599,394
有価証券評価差額	0	75,000,000	△ 75,000,000
徴収不能引当金繰入額	36,760,000	40,801,170	△ 4,041,170
徴収不能額	0	10,920,177	△ 10,920,177
〔予 備 費〕	(185,000,000) 15,000,000		15,000,000
消費支出の部合計	68,996,816,000	72,847,123,584	△ 3,850,307,584
当年度消費支出超過額	10,635,475,000	6,786,047,109	
前年度繰越消費支出超過額	43,307,481,000	41,408,271,015	
翌年度繰越消費支出超過額	53,942,956,000	48,194,318,124	

(注) 1. 予備費の振替科目および金額

人 件 費	185,000,000 円
退職給与引当金繰入額	185,000,000 円
	185,000,000 円

2. 管理経費

土地信託経費 減価償却額431,227,220円を含む。

貸借対照表

2003(平成15)年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	269,197,092,130	259,722,991,280	9,474,100,850
有形固定資産	182,451,691,730	175,491,021,994	6,960,669,736
土地	44,286,323,215	40,740,368,603	3,545,954,612
建物	80,073,317,997	81,106,881,974	△ 1,033,563,977
構築物	6,540,206,081	6,781,589,088	△ 241,383,007
教育研究用機器備品	20,950,112,868	19,500,891,804	1,449,221,064
その他の機器備品	356,103,078	344,695,355	11,407,723
図書	27,235,288,260	26,410,832,928	824,455,332
建設仮勘定	3,010,340,231	605,762,242	2,404,577,989
その他の固定資産	86,745,400,400	84,231,969,286	2,513,431,114
借地権	99,212,227	99,212,227	0
電話加入権	49,370,683	48,198,988	1,171,695
敷金及び保証金	718,531,670	669,989,652	48,542,018
有価証券	2,215,334,176	2,353,522,641	△ 138,188,465
収益事業元入金	7,570,288,848	7,570,288,848	0
長期貸付金	1,820,133,992	968,936,893	851,197,099
奨学貸付金	1,425,171,026	1,741,373,887	△ 316,202,861
退職附加年金引当資産	625,921,975	561,810,913	64,111,062
退職給与引当資産	17,258,629,071	17,374,035,661	△ 115,406,590
減価償却引当資産	1,094,828,732	1,035,151,125	59,677,607
校友会奨学資金引当資産	426,544,974	412,404,974	14,140,000
創立125周年記念事業引当資産	2,490,230,873	1,744,851,311	745,379,562
施設整備資金等引当資産	15,300,000,000	13,400,000,000	1,900,000,000
第3号基本金引当資産	23,458,586,556	23,217,302,631	241,283,925
特定目的引当資産	2,443,999,933	2,045,143,623	398,856,310
土地信託土地	27,563,789	27,563,789	0
土地信託建物	8,863,089,915	9,294,317,135	△ 431,227,220
土地信託現金預金	857,961,960	1,667,864,988	△ 809,903,028
流動資産	21,047,891,324	21,831,087,412	△ 783,196,088
現金預金	16,896,516,469	18,929,182,549	△ 2,032,666,080
未収入金	3,997,102,285	2,673,040,305	1,324,061,980
貯蔵品	700,285	892,557	△ 192,272
立替金	91,424,578	134,377,300	△ 42,952,722
前払金	52,869,495	80,201,100	△ 27,331,605
土地信託前払金	8,278,212	12,793,601	△ 4,515,389
仮払金	1,000,000	600,000	400,000
資 産 の 部 合 計	290,244,983,454	281,554,078,692	8,690,904,762

(単位：円)

負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
固定負債	43,887,954,000	43,634,263,710	253,690,290	
長期借入金	12,476,990,000	9,318,780,000	3,158,210,000	
退職給与引当金	19,176,629,071	19,305,035,661	△ 128,406,590	
長期未払金	3,119,625,000	5,820,738,120	△ 2,701,113,120	
土地信託長期借入金	1,102,709,929	1,187,709,929	△ 85,000,000	
土地信託預り保証金	8,012,000,000	8,002,000,000	10,000,000	
流動負債	28,537,254,092	33,506,690,170	△ 4,969,436,078	
短期借入金	7,614,480,000	13,275,750,000	△ 5,661,270,000	
学校債	200,000	200,000	0	
未払金	7,821,192,851	7,447,715,149	373,477,702	
前受金	11,768,502,229	11,588,875,258	179,626,971	
預り金	1,182,526,032	1,043,884,283	138,641,749	
土地信託短期借入金	85,000,000	85,000,000	0	
土地信託賃貸料前受金	65,352,980	65,265,480	87,500	
負債の部合計	72,425,208,092	77,140,953,880	△ 4,715,745,788	

基本金の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
第 1 号 基 本 金	219,307,076,407	202,179,796,235	17,127,280,172	
第 2 号 基 本 金	17,790,230,873	15,144,851,311	2,645,379,562	
第 3 号 基 本 金	23,869,786,206	23,636,748,281	233,037,925	
第 4 号 基 本 金	5,047,000,000	4,860,000,000	187,000,000	
基本金の部合計	266,014,093,486	245,821,395,827	20,192,697,659	

消費収支差額の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
翌年度繰越消費支出超過額	48,194,318,124	41,408,271,015	6,786,047,109	
消費収支差額の部合計	48,194,318,124	41,408,271,015	6,786,047,109	

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減	
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	290,244,983,454	281,554,078,692	8,690,904,762	

- 注記 1. 減価償却額の累計額の合計額 66,696,636,595円
(うち土地信託減価償却額の累計額の合計額 3,892,057,765円)
2. 徴収不能引当金の合計額 54,380,000円
3. 担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。
土 地 大隈会館敷地および大久保土地他 2 件 699,894,154円
建 物 大隈会館建物 4,228,058,781円
4. 学生の入学時ローンに対する債務保証額 1,076,966,585円
5. 教職員の住宅建設助成貸付制度に対する債務保証額 4,733,991,840円
6. 退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。
大学、本庄高等学院の教職員および高等学院の職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額 22,750,809,040円の50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。
高等学院の教員に係る退職給与引当金については、期末要支給額957,488,780円から東京都私学退職金社団よりの交付金相当額を控除した金額の50%を計上している。
7. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 26,125,340,852円
8. 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。
リース資産の種類 リース料総額 未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品 1,698,232,982円 661,937,674円
その他の機器備品 54,397,920円 17,597,853円
車 輦 46,834,908円 22,722,210円
9. 引当資産の中には、不動産を証券化した商品に対する投資額7,250,000,000円が含まれている。
10. 立替金の中には、内部取引の収益事業会計に対する6,005,900円が含まれている。
11. 創立125周年記念事業募金のうち日本私立学校振興・共済事業団が保有している額 1,261,043,000円

12. 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

名 称	株式会社 早稲田大学出版部			
事 業 内 容	一般図書の出版・販売等			
資 本 金	10,000,000円 6,000株			
学校法人の出資金額等	10,712,000円 6,000株 当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	1943(昭和18)年12月 3日 43,250円 865株 1951(昭和26)年11月29日 129,750円 2,595株 1956(昭和31)年12月11日 0円 220株 1957(昭和32)年 1月30日 0円 872株 1957(昭和32)年 2月 234,600円 972株 1957(昭和32)年 3月31日 0円 120株 1959(昭和34)年 6月 1日 104,400円 348株 1979(昭和54)年 4月13日 500,000円 8株 1992(平成 4)年 7月15日 9,700,000円 利益積立金の資本組入れ			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	受取利息	4,830,832	
	当該会社への支払額	図書資料費	24,693,224	
		賃 借 料	14,400,000	
		そ の 他	8,104,253	
	当該会社との交換取引の額	土地・建物	67,955,081	
(単位：円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	10,712,000	0	0	10,712,000
当該会社への貸付金	206,500,000	0	0	206,500,000
当該会社への未払金	3,007,812	3,007,812	2,940	2,940
当該会社の債務に係る保証債務		なし		

名 称	株式会社 早稲田大学事業部			
事 業 内 容	印刷業等			
資 本 金	36,000,000円 72,000株			
学校法人の出資金額等	71,600,000円 72,000株 当該会社の総株式等に占める割合100%			
当該株式等の入手日	1970(昭和45)年 3月31日 600,000円 1,200株 1985(昭和60)年 3月29日 36,000,000円 800株 1990(平成 2)年10月26日 5,000,000円 10,000株 1993(平成 5)年10月15日 18,000,000円 36,000株 1994(平成 6)年11月15日 12,000,000円 24,000株			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	賃 貸 料	15,918,000	
	当該会社への支払額	委 託 費	839,031,771	
		印刷製本費	401,752,753	
		賃 借 料	246,616,759	
		そ の 他	171,469,060	
(単位：円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	71,600,000	0	0	71,600,000
当該会社への未払金	457,376,067	97,376,067	44,159,929	404,159,929
当該会社への敷金及び保証金	617,022,142	47,000,000	614,201	663,407,941
当該会社からの未収入金	35,749,057	33,682,125	35,749,057	33,682,125
当該会社の債務に係る保証債務		なし		

名 称	早稲田大学ラーニングスクエア株式会社			
事 業 内 容	遠隔講座事業等			
資 本 金	10,000,000円	1,600株		
学校法人の出資金額等	5,000,000円	800株	当該会社の総株式等に占める割合50%	
当該株式等の入手日	2000(平成12)年3月21日	80,000,000円	800株	
	2003(平成15)年3月31日	△75,000,000円	一株	無償減資
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位：円)			
	当該会社からの受入額		賃 貸 料	5,385,119
	当該会社への支払額		委 託 費	131,553,439
			雑 費	35,000,000
			そ の 他	432,030
(単位：円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	80,000,000	※△75,000,000	0	5,000,000
当該会社への未払金	9,719,000	9,719,000	15,233,790	15,233,790
※無償減資に伴う評価減				
当該会社の債務に係る保証債務	なし			

名 称	早稲田大学インターナショナル株式会社			
事 業 内 容	英語講座等受託運営等			
資 本 金	80,000,000円	1,600株		
学校法人の出資金額等	40,800,000円	816株	当該会社の総株式等に占める割合51%	
当該株式等の入手日	2000(平成12)年9月27日	40,800,000円	816株	
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	賃 貸 料	5,002,200	
	当該会社への支払額	委 託 費	281,029,943	
		用 品 費	181,122,870	
		機器備品	27,057,703	
		そ の 他	1,814,888	
(単位：円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	40,800,000	0	0	40,800,000
当該会社への未払金	17,379,411	17,379,411	12,209,805	12,209,805
当該会社の債務に係る保証債務	なし			

名 称	WASEDA SHIBUYA PTE LTD (ワセダシブヤプライベートリミテッド)			
事 業 内 容	高等学校運営 (在シンガポール)			
資 本 金	11,182,760シンガポールドル	11,182,760株		
学校法人の出資金額等	60,000,000円 (886,132シンガポールドル)	6,709,656株		
当該株式等の入手日	2002(平成14)年6月28日 60,000,000円 (886,132シンガポールドル) 6,709,656株 当該会社の総株式等に占める割合60%			
当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額	(単位：円)			
	当該会社からの受入額	受取利息	12,310,769	
(単位：円)				
	期首残高	資金支出等	資金収入等	期末残高
当該会社への出資金等	0	60,000,000	0	60,000,000
当該会社への貸付金	0	984,823,000	95,053,000	889,770,000
当該会社の債務に係る保証債務	なし			

(収益事業会計)

貸借対照表

2003(平成15)年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部	金 額	負 債 の 部	金 額
流 動 資 産	343,783,921	流 動 負 債	65,404,734
現金預金	303,499,329	未 払 金	25,307,184
未収入金	36,185,355	学校会計未払金	6,005,900
前払費用	4,099,237	前受収益	34,091,650
固 定 資 産	7,985,872,103	固 定 負 債	685,471,360
有形固定資産	6,421,435,108	預り敷金	685,471,360
建 物	3,738,905,018	負 債 合 計	750,876,094
土 地	2,682,530,090		
無形固定資産	2,041,450	資 本 の 部	金 額
電話加入権	2,041,450	元 入 金	7,570,288,848
投 資 等	1,562,395,545	次期繰越利益	8,491,082
投資有価証券	1,562,395,545	(うち当期利益)	1,056,640
		資 本 合 計	7,578,779,930
資 産 合 計	8,329,656,024	負 債・資 本 合 計	8,329,656,024

注記 1. 投資有価証券はその他有価証券であり、評価基準は移動平均法による原価法によっている。

2. 有形固定資産の減価償却の方法は、定額法によっている。

3. 減価償却累計額は、1,257,108,022円である。

(収益事業会計)

損 益 計 算 書

2002(平成14)年 4月 1日から
2003(平成15)年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	2002(平成14)年度 決算額	
I. 営業損益		
(1) 営業収益		
建物賃貸料収入	478,091,947	
共益費収入	85,151,592	
施設設備利用料収入	41,586,005	
駐車場収入	684,000	605,513,544
(2) 営業費用		
建物管理委託費	114,470,052	
光熱水費	44,869,859	
通信費	101,729	
修繕費	27,612,396	
賃借料	684,000	
減価償却費	140,964,956	
損害保険料	4,554,450	
公租公課	57,519,403	
雑費	6,412,040	397,188,885
営業利益		208,324,659
II. 営業外損益		
(1) 営業外収益		
受取利息・配当金	27,716,581	
雑収入	1,214,744	28,931,325
(2) 営業外費用		
雑費	1,199,344	1,199,344
経常利益		236,056,640
学校会計繰入前利益		236,056,640
学校会計繰入金支出		235,000,000
税引前当期利益		1,056,640
法人税及び事業税		0
当期利益		1,056,640
前期繰越利益		7,434,442
次期繰越利益		8,491,082

2002年度

土地信託関係 消費収支計算書

2002(平成14)年 4月 1日から

2003(平成15)年 3月31日まで

(単位 円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
消費収入の部			
資産運用収入	0	52,941	△ 52,941
土地信託受取利息・配当金	0	52,941	△ 52,941
事業収入	783,185,000	783,710,760	△ 525,760
土地信託賃貸料	648,089,000	648,614,820	△ 525,820
土地信託共益費	135,096,000	135,095,940	60
雑収入	0	83,480,700	△ 83,480,700
土地信託雑収入	0	83,480,700	△ 83,480,700
帰 属 収 入 合 計	783,185,000	867,244,401	△ 84,059,401
消費支出の部			
管理経費	807,362,000	782,363,306	24,998,694
土地信託経費	807,362,000	782,363,306	24,998,694
施設管理費	135,096,000	135,095,940	60
信託管理費	16,202,000	16,216,026	△ 14,026
修繕費	23,111,000	28,353,542	△ 5,242,542
損害保険料	8,390,000	6,629,847	1,760,153
公租公課	182,707,000	164,821,201	17,885,799
固定資産税・都市計画税	145,707,000	128,121,201	17,585,799
納付消費税	37,000,000	36,700,000	300,000
雑費	0	19,530	△ 19,530
減価償却額	441,856,000	431,227,220	10,628,780
借入金等利息	36,029,000	36,028,739	261
土地信託借入金利息	36,029,000	36,028,739	261
消 費 支 出 合 計	843,391,000	818,392,045	24,998,955
消費収支差額			
	△ 60,206,000	48,852,356	△ 109,058,356

監 查 結 果 報 告

私 たちは 校 規 第 26 条 の 規 定 に 基 づ き、学
校 法 人 早 稲 田 大 学 の 2002 年 度 に お け る
財 産 状 況 お よ び 会 計 業 務 の 執 行 状 況 に つ
い て 監 査 し ま し た。

監査の結果、会計に関する諸計算はいずれも正確であり、かつ財産の管理状況は適正妥当なものと認めます。

2003年5月23日

監事 杉山 公一 (印)

監事 平山 正剛 (印)

独立監査人の監査報告書

平成15年5月26日

学校法人 早稲田大学

理事長 白井克彦 殿

東陽監査法人

代表社員 公認会計士 小 林 晟 祐 印
関与社員

代表社員
公認会計士 高 木 忠 儀^印
関与社員

青南監査法人

代表社員
公認会計士 伊 勢 利 一 (印)
関与社員

代表社員
公認会計士 水 野 義 雄 印
関与社員

私たち監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に基づく監査報告を行うため、昭和51年7月13日付け文部省告示第135号に基づき、学校法人早稲田大学の平成14年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の計算書類、すなわち、資金収支計算書(人件費支出内訳表を含む。)、消費収支計算書および貸借対照表(固定資産明細表、借入金明細表および基本金明細表を含む。)ならびに収益事業に係る貸借対照表および損益計算書について監査を行った。この計算書類の作成責任は理事者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針およびその適用方法ならびに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準(昭和46年文部省令第18号)に準拠して、学校法人早稲田大学の平成15年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況および同日現在の財政状態をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

学校法人と私たち監査法人または関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

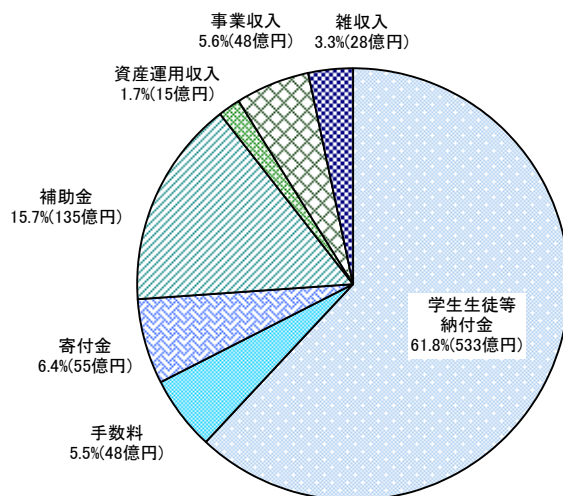
グラフで見る 早稲田大学の財政状況の推移(概要)

目 次

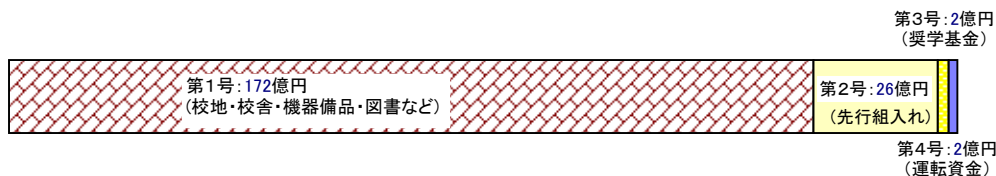
①-1 2002年度 決算消費収支の構成比率・・・1	⑪ 補 助 金 の 推 移・・・12
①-2 2003年度 予算消費収支の構成比率・・・2	⑫ 事 業 収 入 の 推 移・・・13
② 早 稲 田 大 学 の 沿 革・・・3	⑬ 消費支出・基本金組入(支出)額の推移・・・14
③ 資 産 ・ 負 債 ・ 基 本 金 の 推 移・・・4	⑭ 教 職 員 人 件 費 と 教 職 員 数 の 推 移・・・15
④ 資 金 収 入 ・ 資 金 支 出 の 推 移・・・5	⑮ 主 な 経 費 の 推 移・・・17
⑤ 帰属収入・消費支出・基本金組入額の推移・・・6	⑯ 委 託 費 の 推 移・・・18
⑥ 消 費 収 支 の 推 移 に つ い て・・・7	⑰ 奨 学 費 の 推 移・・・19
⑦ 帰 属 収 入 の 推 移・・・8	⑱-1運用資産および借入金残高の推移・・・20
⑧ 学 生 生 徒 等 納 付 金 の 推 移・・・9	⑱-2受取利息・配当金と借入金利息の推移・・・20
⑨ 入学検定料・学部入学志願者数の推移・・・10	⑲ 各年度末の現金預金・前受金・未払金の推移・・・21
⑩ 寄 付 金 の 推 移・・・11	⑳ 施 設 関 係 支 出 の 推 移・・・22

①－１ 2002年度決算 消費収支の構成比率

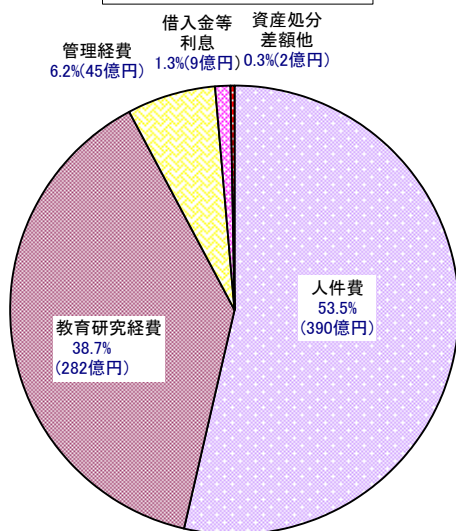
① 帰属収入 862億円



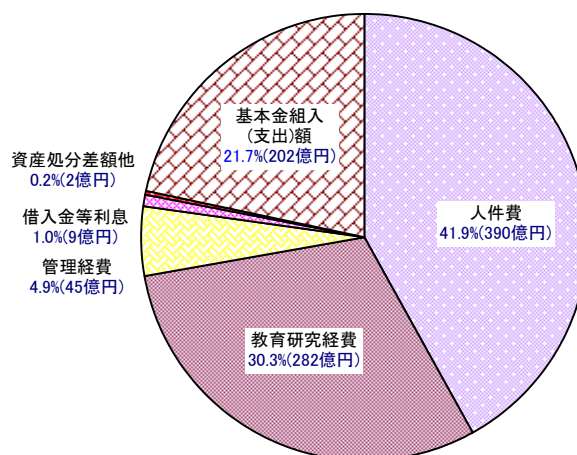
② 基本金組入(支出)額 202億円



③ 消費支出 728億円



④ 基本金組入(支出)額+消費支出 930億円



⑤ 消費収支差額 (①-④) △ 68億円

[帰属収入の構成比率]

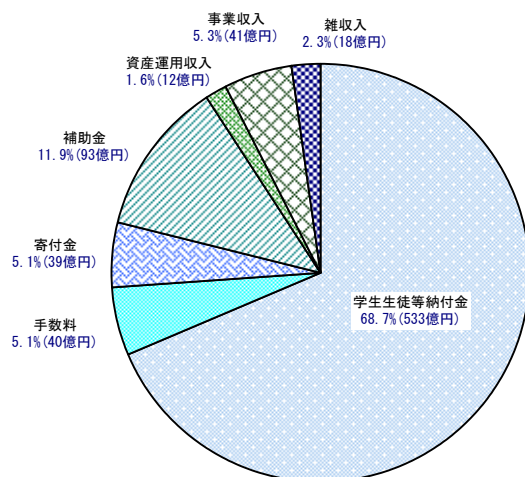
2002年度の帰属収入合計は、予算に比べ、学生生徒等納付金・寄附金・補助金・雑収入等の増加により、862億円となりました。構成比率を見ると、学生生徒等納付金61.8%、手数料5.5%、寄付金6.4%、補助金15.7%、資産運用収入1.7%、事業収入5.6%、雑収入3.3%となっています。

[消費支出+基本金組入額(支出)の構成比率]

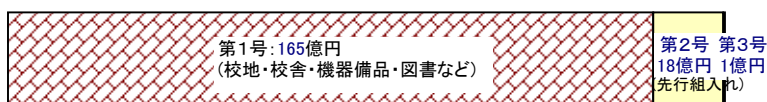
2002年度の消費支出の合計は教育研究経費の増加等により728億円となり、基本金組入(支出)額は鴨川市土地の現物寄附等により202億円となりました。構成比率を見ると、人件費41.9%、教育研究経費30.3%、管理経費4.9%、借入金等利息1.0%、資産処分差額他0.2%、基本金組入(支出)額21.7%となっています。

①－2 2003年度予算 消費収支の構成比率

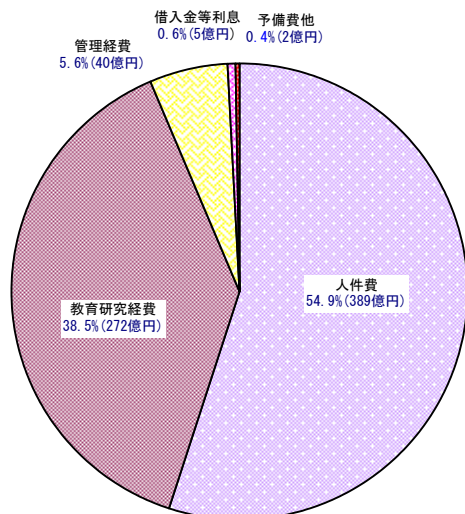
①帰属収入 776億円



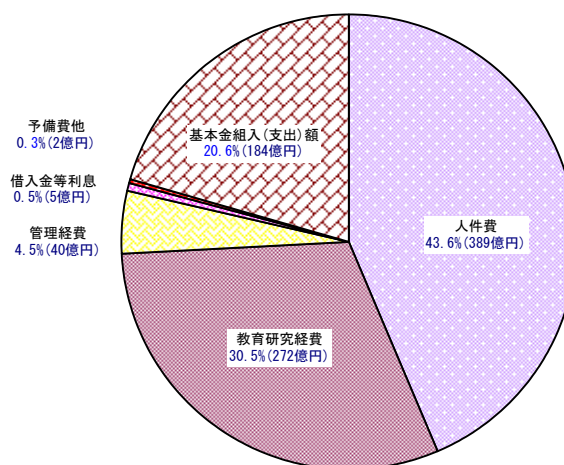
②基本金組入額 184億円



③消費支出 708億円



④基本金組入額＋消費支出 892億円



⑤消費収支差額 (①－④) △ 116億円

[帰属収入の構成比率]

2003年度予算の帰属収入合計は、前年度予算に比べ14億円増の776億円を見込んでいます。構成比率を見ると、学生生徒等納付金68.7%、手数料5.1%、寄付金5.1%、補助金11.9%、資産運用収入1.6%、事業収入5.3%、雑収入2.3%となっています。

[消費支出+基本金組入額(支出)の構成比率]

2003年度の消費支出の合計は、学部・大学院設置に伴う人件費・教育研究経費の増加等により708億円となり、基本金組入(支出)額は184億円となりました。構成比率を見ると、人件費43.6%、教育研究経費30.5%、管理経費4.5%、借入金等利息0.5%、予備費他0.3%、基本金組入(支出)額20.6%となっています。

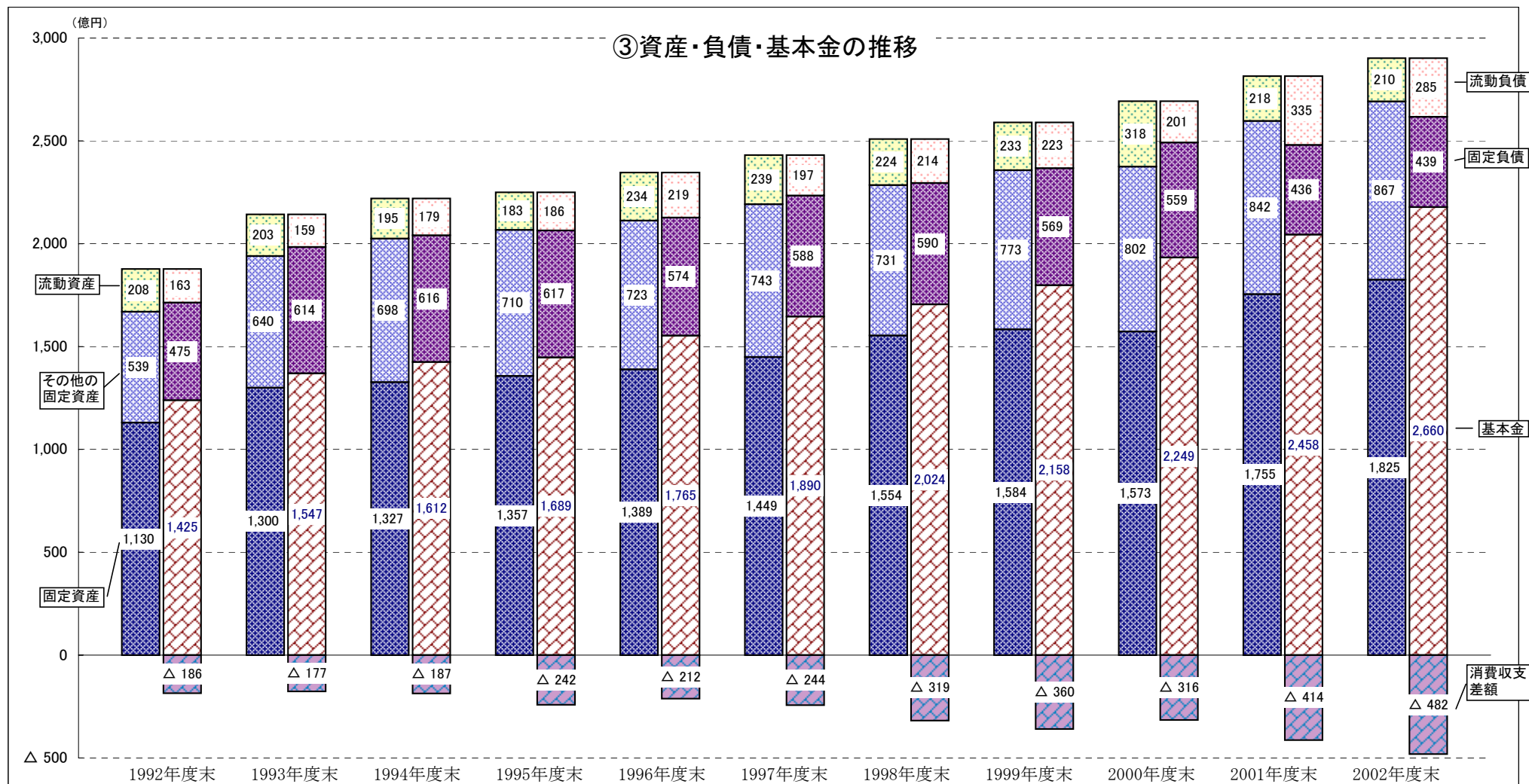
グラフ作成にあたって

早稲田大学の財政状況について概観的にご理解いただくため、おもな収入・支出等の推移についてグラフを作成し簡単な説明を加えてあります。金額については、原則として１億円単位で表示し小数点以下第２位の位（百万円）で四捨五入していますが、本文中の比率については実額をもとに算出しています。

また、資金収支計算書・消費収支計算書・貸借対照表の推移については、１９９２年度から２００３年度予算までの推移を計算書大項目の単位でグラフにしています。なお、この間の早稲田大学の沿革は以下のとおりとなります。

②早稲田大学の沿革

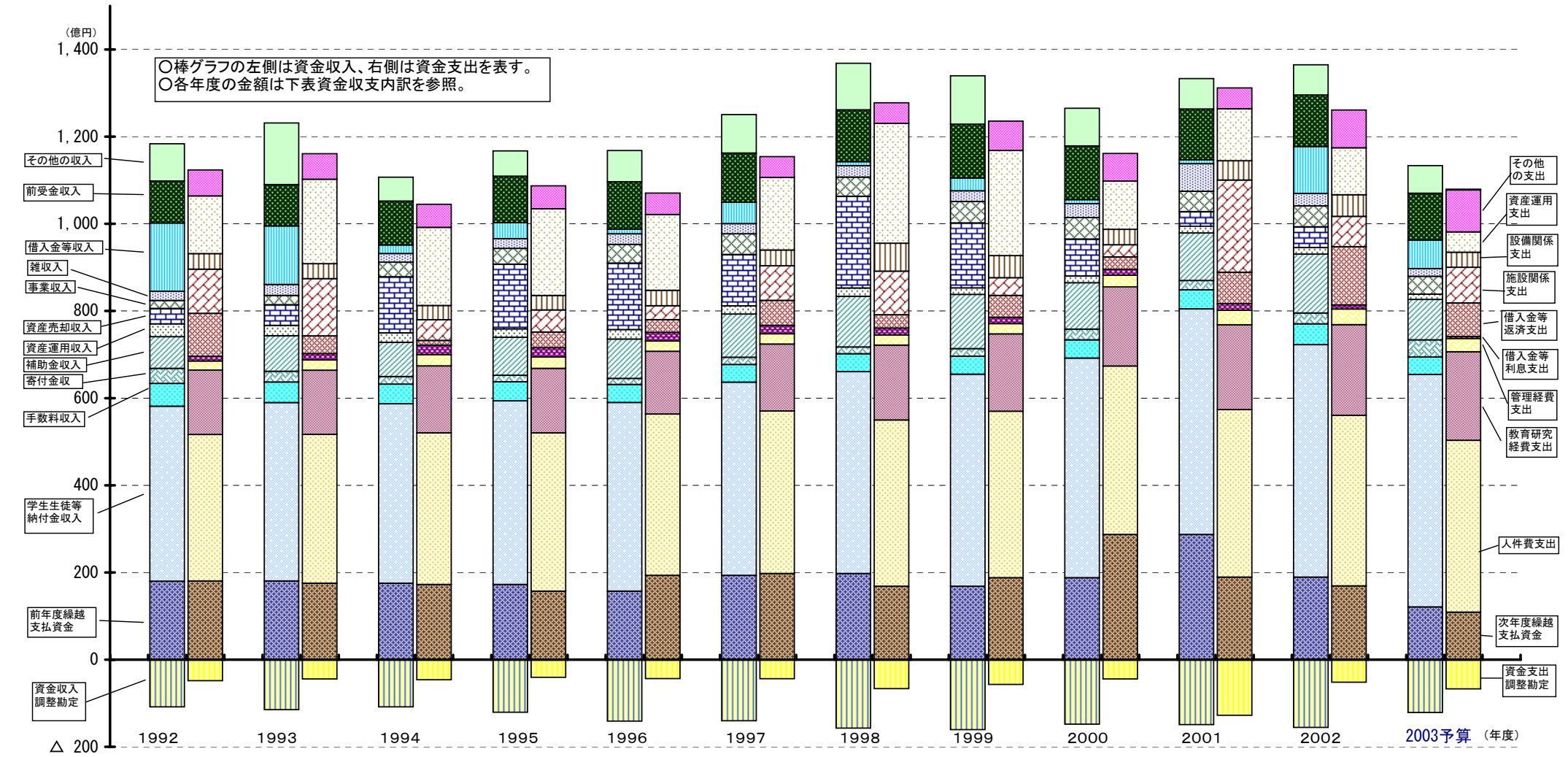
年度	おもな設置等	土地建物に関するおもな推移
1992年度		戸山キャンパス図書館・食堂棟・プール竣工 文学部第二研究棟竣工 厚木土地建物取得
1993年度	大学院人間科学研究科博士後期課程設置 理工学総合研究センター設置	理工学総合研究センター棟・研究棟竣工 菅平セミナーハウス竣工 西早稲田再開発事業ビル取得
1994年度	大学院社会科学研究所修士課程設置 メディアネットワークセンター設置	大隈会館竣工 駒沢ガーデンハウス受入
1995年度	大学院教育学研究科博士後期課程設置	
1996年度	大学院社会科学研究所博士後期課程設置	軽井沢離山下土地売却 コート西早稲田等価交換
1997年度	アジア太平洋研究センター設置	ハイテク・リサーチセンター竣工 14号館竣工 駒沢ガーデンハウス第2次受入・売却
1998年度	大学院アジア太平洋研究科修士課程設置 會津八一記念博物館設置 国際情報通信研究センター設置 国際教育センター設置 教育総合研究所設置 総合健康教育センター設置	22号館インターナショナルセンター取得 23号館エクステンションセンター本館取得
1999年度		36号館改築工事 62号館新研究棟新築工事 市嶋記念千駄木学生寮新築工事 コート西早稲田一部売却
2000年度	大学院国際情報通信研究科修士・博士後期課程設置 アジア太平洋研究科博士後期課程設置 総合研究機構・プロジェクト研究所・知的財産センター・オープン教育センター設置	喜久井町新研究棟竣工 川奈セミナーハウス取得 東伏見運動場一部売却 東伏見駅前プール跡地売却
2001年度	大学院日本語教育研究科修士課程設置 理工学総合研究センター北九州研究所設置	学生会館竣工 研究開発センター（旧早実）の取得 上井草運動場の取得 正門前整備事業開始
2002年度	遠隔教育センター設置 平山郁夫記念ボランティアセンター設置 早稲田渋谷シンガポール校（海外系属校） 環境総合研究センター（本庄）設置 キャリアセンター設置 研究推進部設置 産学官研究推進センター設置	鴨川敷地の受入 川口芸術学校新築工事 B棟関連工事開始 本庄校地建物新築工事 鴨川セミナーハウス第1期工事 東伏見駅前施設建設着工 大隈通り所在の建物および土地取得 東伏見校地運動場施設整備第1期工事
2003年度	スポーツ科学部設置 人間科学部通信教育課程設置 大学院アジア太平洋研究科国際経営学専攻設置 大学院情報生産システム研究科設置（北九州） 大学院公共経営研究科設置 大学院日本語教育研究科博士後期課程設置 川口芸術学校開設	鴨川セミナーハウス竣工 正門前整備事業 本庄校地建物新築工事 所沢校地開発工事



貸借対照表内訳		1992年度末		1993年度末		1994年度末		1995年度末		1996年度末		1997年度末		1998年度末		1999年度末		2000年度末		2001年度末		2002年度末	
有形固定資産	固定負債	1,130	475	1,300	614	1,327	616	1,357	617	1,389	574	1,449	588	1,554	590	1,584	569	1,573	559	1,755	436	1,825	439
その他の固定資産	流動負債	539	163	640	159	698	179	710	186	723	219	743	197	731	214	773	223	802	201	842	335	867	285
流動資産	基本金の部合計	208	1,425	203	1,547	195	1,612	183	1,689	234	1,765	239	1,890	224	2,024	233	2,158	318	2,249	218	2,458	210	2,660
消費収支差額の部合計			△ 186		△ 177		△ 187		△ 242		△ 212		△ 244		△ 319		△ 360		△ 316		△ 414		△ 482
資産の部合計		1,877	1,877	2,143	2,143	2,220	2,220	2,250	2,250	2,346	2,346	2,431	2,431	2,509	2,509	2,590	2,590	2,693	2,693	2,815	2,815	2,902	2,902
減価償却累計額		237.5		270.5		309.2		348.3		387.5		422.7		468.0		520.7		564.4		610.2		666.9	

構成比率		1992年度末		1993年度末		1994年度末		1995年度末		1996年度末		1997年度末		1998年度末		1999年度末		2000年度末		2001年度末		2002年度末	
有形固定資産	固定負債	60.2%	25.3%	60.6%	28.7%	59.8%	27.7%	60.3%	27.4%	59.2%	24.5%	59.6%	24.2%	62.0%	23.5%	61.2%	22.0%	58.4%	20.8%	62.4%	15.5%	62.9%	15.1%
その他の固定資産	流動負債	28.7%	8.7%	29.9%	7.4%	31.4%	8.1%	31.6%	8.3%	30.8%	9.3%	30.6%	8.1%	29.1%	8.5%	29.8%	8.6%	29.8%	7.5%	29.9%	11.9%	29.9%	9.8%
流動資産	基本金の部合計	11.1%	75.9%	9.5%	72.2%	8.8%	72.6%	8.1%	75.1%	10.0%	75.2%	9.8%	77.7%	8.9%	80.7%	9.0%	83.3%	11.8%	83.5%	7.7%	87.3%	7.2%	91.7%
消費収支差額の部合計			-9.9%		-8.3%		-8.4%		-10.8%		-9.0%		-10.0%		-12.7%		-13.9%		-11.8%		-14.7%		-16.6%

④資金収入・資金支出の推移

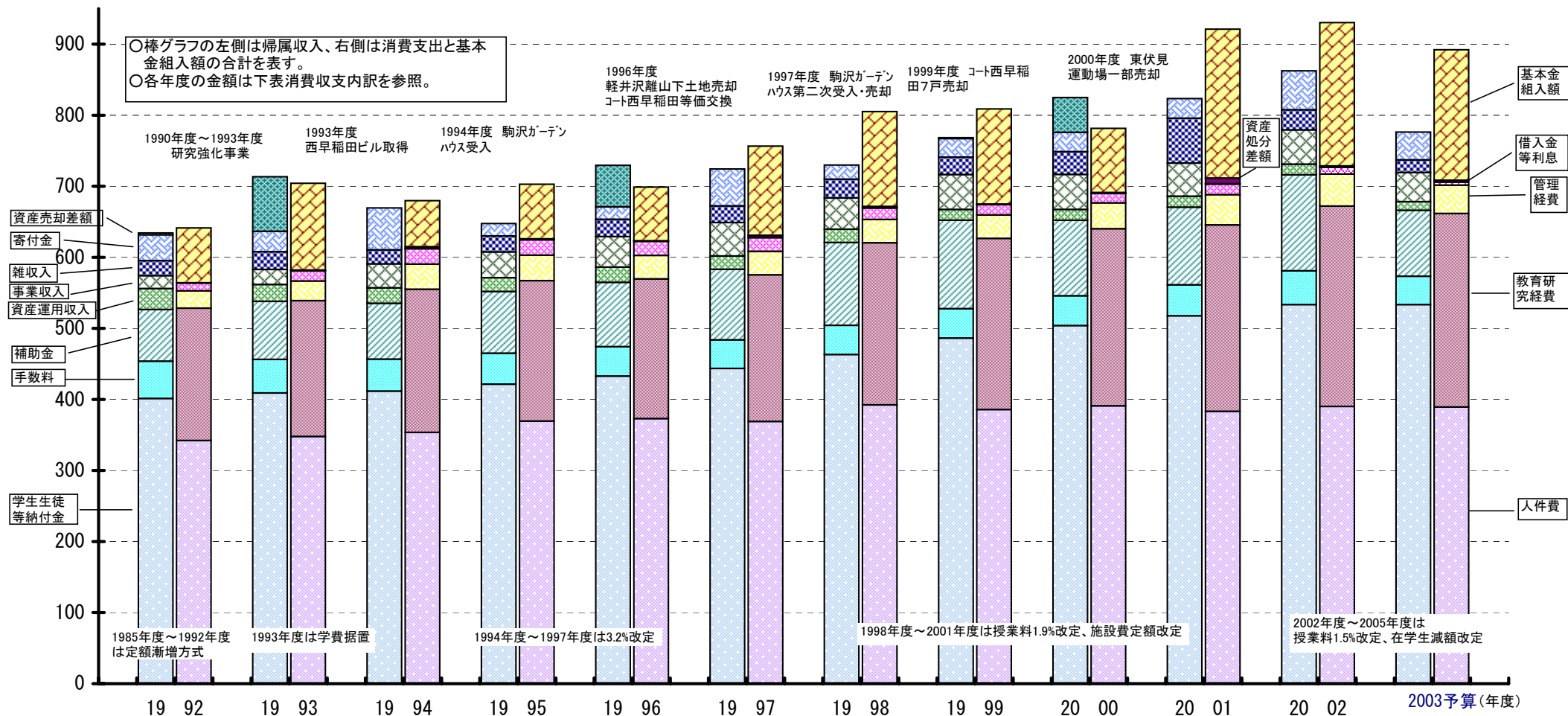


(単位: 億円)

資金収支 内訳		1992年度		1993年度		1994年度		1995年度		1996年度		1997年度		1998年度		1999年度		2000年度		2001年度		2002年度		2003年予算	
学生生徒等納付金収入	人件費支出	401.4	335.9	409.1	341.6	411.8	348.0	421.5	363.2	432.9	370.2	443.5	372.9	463.1	381.4	486.3	382.1	503.9	386.5	517.6	384.2	533.4	391.4	533.5	394.4
手数料収入	教育研究経費支出	52.4	147.9	47.2	147.1	45.0	153.6	43.5	147.9	41.3	143.9	40.3	153.6	41.2	171.8	41.5	177.4	41.9	181.6	43.7	194.7	47.6	208.1	39.9	203.2
寄付金収入	管理経費支出	34.5	20.9	24.6	23.6	17.3	26.0	15.1	26.0	13.9	23.6	16.6	23.6	15.5	23.2	17.2	23.6	24.8	27.1	21.4	33.4	24.9	35.9	39.3	30.6
補助金収入	借入金等利息支出	72.8	10.9	81.7	14.4	78.6	21.6	87.0	21.6	90.5	19.8	99.3	19.3	116.4	16.0	124.4	14.4	106.2	13.2	109.2	14.9	135.1	9.4	92.8	4.5
資産運用収入	借入金等返済支出	29.4	98.3	23.7	40.8	21.7	10.8	19.4	36.0	21.6	29.2	18.7	57.3	18.9	30.4	15.1	50.3	15.3	28.6	15.4	72.2	15.0	133.6	12.1	77.0
資産売却収入	施設関係支出	35.4	101.5	47.6	131.2	128.6	47.4	148.4	50.6	152.6	31.9	118.1	79.5	210.5	100.1	149.1	40.6	85.1	27.9	33.6	211.6	47.7	69.6	0.0	81.7
事業収入	設備関係支出	18.2	35.5	21.1	34.4	33.7	32.8	36.2	33.3	42.8	35.5	47.2	36.1	43.8	64.1	49.1	50.7	49.2	35.3	46.7	44.2	48.2	49.5	41.1	34.5
雑収入	資産運用支出	21.1	132.5	25.1	193.7	19.8	179.3	22.5	198.8	24.3	173.9	23.4	166.4	26.5	275.0	24.5	241.3	32.0	110.7	63.2	119.4	28.3	107.8	17.7	46.8
借入金等収入	その他の支出	156.6	59.7	134.3	58.8	19.6	53.1	36.7	52.7	10.9	49.4	49.0	48.0	9.0	47.4	29.4	67.6	9.0	63.6	9.0	48.0	107.7	86.8	65.0	96.1
前受金収入	予備費	96.5		95.0		100.6		106.7		108.4		112.9		118.9		123.5		123.5		116.4		118.3		107.9	2.0
その他の収入		85.6		141.5		55.0		58.0		72.0		88.4		107.0		111.1		86.6		70.1		69.3		63.5	
資金収入調整勘定	資金支出調整勘定	△ 108.7	△ 48.5	△ 115.1	△ 44.6	△ 108.5	△ 46.4	△ 120.9	△ 40.7	△ 141.2	△ 43.6	△ 140.5	△ 44.1	△ 157.4	△ 66.9	△ 160.8	△ 57.0	△ 148.3	△ 44.5	△ 149.4	△ 128.0	△ 155.7	△ 52.0	△ 121.5	△ 67.4
当年度収入合計	当年度支出合計	895.2	894.6	935.8	941.0	823.2	826.2	874.1	889.4	870.0	833.8	916.9	912.6	1,013.4	1,042.5	1,010.4	991.0	929.2	830.0	896.9	994.6	1,019.8	1,040.1	891.3	903.4
前年度繰越支払資金	次年度繰越支払資金	179.9	180.5	180.5	175.3	175.3	172.3	172.3	157.0	157.0	193.2	193.2	197.5	197.5	168.4	187.8	187.8	287.0	189.3	287.0	189.3	189.3	169.0	120.8	108.7
収入の部合計	支出の部合計	1,075.1	1,075.1	1,116.3	1,116.3	998.5	998.5	1,046.4	1,046.4	1,027.0	1,027.0	1,110.1	1,110.1	1,210.9	1,210.9	1,178.8	1,178.8	1,117.0	1,117.0	1,183.9	1,183.9	1,209.1	1,209.1	1,012.1	1,012.1

(億円)

⑤帰属収入・消費支出・基本金組入額の推移



(単位：億円)

消費収支 内訳		1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年予算
学生生徒等納付金	人件費	401.4	342.2	409.1	347.9	411.8	353.6	421.5	369.4	432.9	373.0	443.5	369.0
手数料	教育研究経費	52.4	186.2	47.1	191.1	44.9	201.5	43.5	197.8	41.3	196.6	40.3	206.4
寄付金	管理経費	36.3	24.4	28.7	27.6	59.1	35.4	17.6	35.8	17.6	33.0	51.9	33.0
補助金	借入金等利息	72.8	10.9	81.7	14.5	78.7	21.6	86.9	21.6	90.5	19.8	99.3	19.3
資産運用収入	資産処分差額	29.5	0.0	23.7	0.5	21.7	2.3	19.4	1.0	21.6	0.4	18.7	2.8
資産売却差額	徴収不能引当金他	2.8	0.4	76.8	0.5	0.0	0.5	0.0	0.4	58.6	0.5	0.0	0.5
事業収入	消費支出計	18.1	564.1	21.1	582.1	33.7	614.9	36.3	626.0	42.8	623.3	47.2	631.0
雑収入	基本金組入額	21.2	77.2	25.1	122.3	19.8	64.8	22.5	76.9	24.3	75.6	23.5	125.6
帰属収入	消費支出＋基本金計	634.5	641.3	713.3	704.4	669.7	679.7	647.7	702.9	729.6	698.9	724.4	756.6
当年度消費収支差額		△ 6.8		8.9		△ 10.0	△ 55.2	30.7		△ 32.2	△ 75.2	△ 40.5	43.3
翌年度繰越消費支出差額		△ 186.0	△ 177.0	△ 187.0	△ 242.0	△ 212.0	△ 244.0	△ 319.0	△ 360.0	△ 313.0	△ 414.0	△ 481.9	△ 627.1

【⑥消費収支の推移について】

過去 10 年間で、収入超過となったのは 1993 年度・1996 年度・2000 年度となっています。1993 年度は、西早稲田再開発事業の終了に伴う資産売却差額が 77 億円計上されています。ただし、この資産売却差額は現金ではなく建物で取得しています。1996 年度は、軽井沢離山下土地およびコート西早稲田の一部売却に係る資産売却差額等の計上などにより、30 億円以上の収入超過となりました。2000 年度は、東京都の石神井川改修工事に伴う東伏見運動場の一部売却および東伏見駅前プール跡地の売却等により、資産売却差額が 49 億円計上され 43 億円の収入超過となりました。2002 年度は、委託費や修繕費・減価償却額の増加等により 67 億円の支出超過となっています。

【帰属収入の推移】

帰属収入は、学生生徒等納付金と補助金収入の増加および臨時的な収入である資産売却差額や補助金の増減により変化しています。10 年前の数値と比較すると、学生生徒等納付金は学費改定および学部・研究科等の新設による学生数の増加により、1992 年度の 401 億円から 2002 年度の 533 億円へ率にして 32.9%金額では 132 億円増加しています。補助金は教育研究環境の充実により、研究設備・施設整備費補助金や経常費補助金等が増加し、1992 年度の 72 億円から 2002 年度の 135 億円へ率にして 85.6%金額では 62 億円増加しました。事業収入は 1992 年度の 18 億円から 2002 年度の 48 億円へ 30 億円増加しています。一方、資産運用収入は 1992 年度の 29 億円から 2002 年度の 15 億円へ 14 億円減少し、手数料も 1992 年度の 52 億円から 2002 年度の 48 億円へ 4 億円減少しました。また、資産売却差額は 1993 年度に西早稲田再開発事業の終了に伴う資産売却、1996 年度は軽井沢離山下土地およびコート西早稲田の一部売却、2000 年度は東伏見運動場の一部売却および東伏見駅前プール跡地の売却により発生しました。なお、2001 年度の雑収入が 63 億円となったのは、土地信託事業の賃貸借契約の内容変更に伴い約 40 億円の違約金を受け入れたことによります。

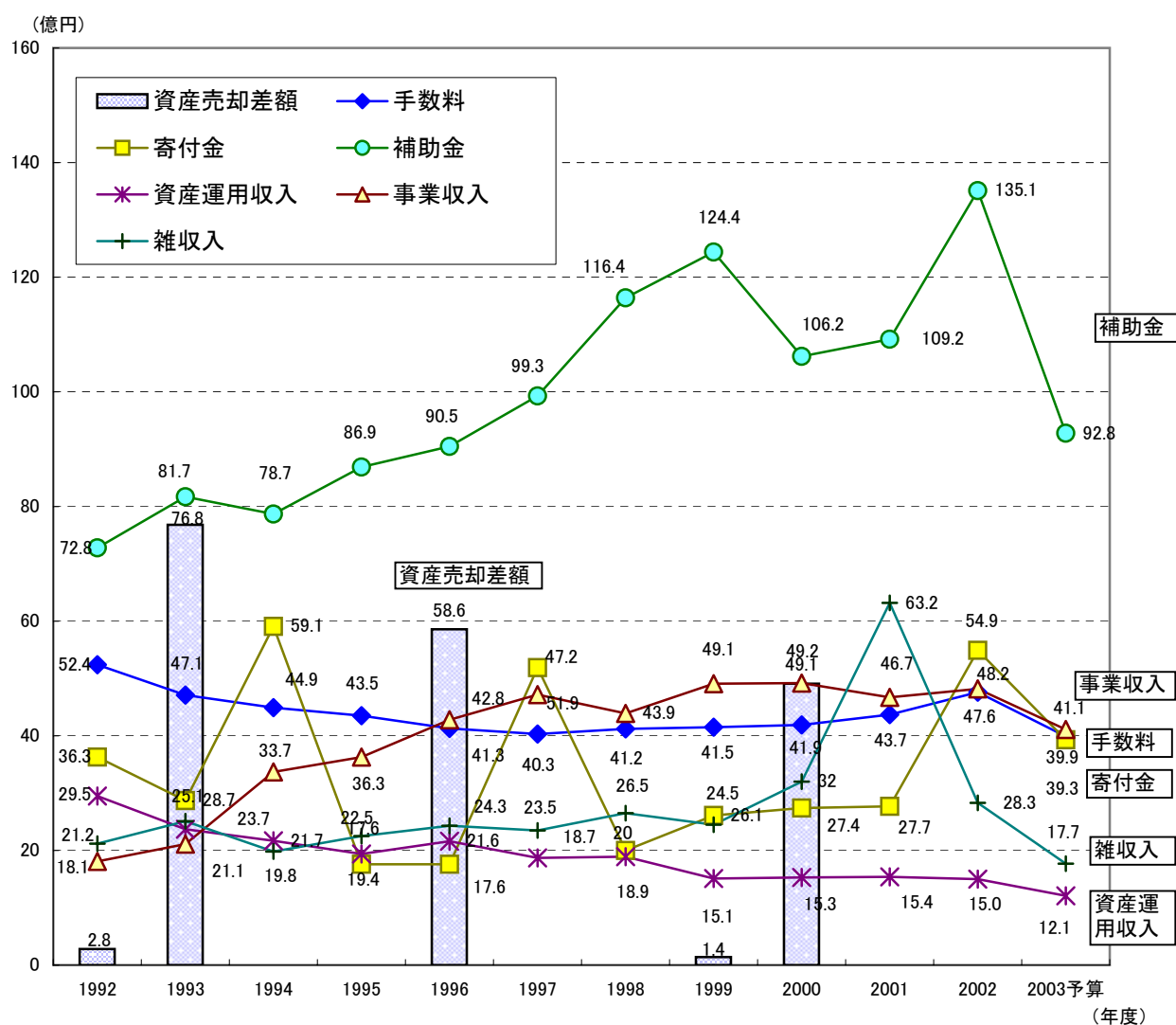
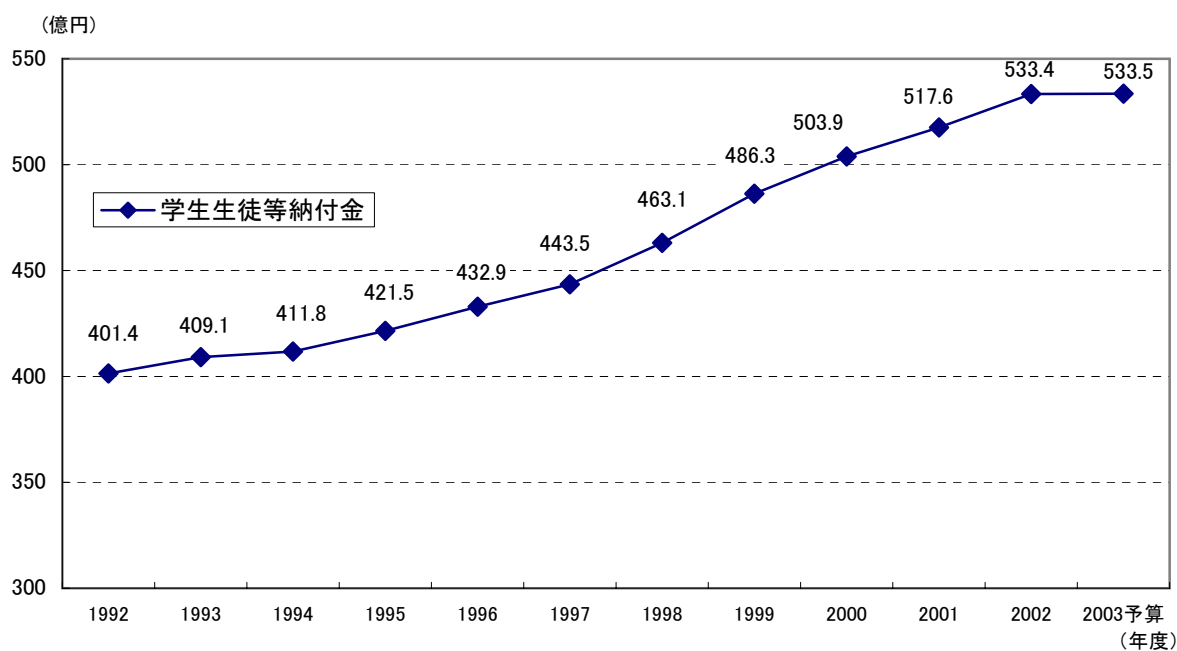
【消費支出の推移】

消費支出の主な要因は、人件費や教育研究経費の増加により変化しています。10 年前の数値と比較すると、人件費は 1992 年度の 342 億円から 2002 年度の 390 億円へ率にして 14.0%金額では 47 億円増加しています。また、事務の効率化やアウトソーシングにより委託費も増加しています。教育研究経費はこれまで教育研究環境の整備・充実に資力したことなどにより 1992 年度の 186 億円から 2002 年度の 282 億円へ率にして 51.4%金額では 96 億円増加しました。管理経費は学部・研究科等の新設等により 1992 年度の 24 億円から 2002 年度の 45 億円へ率にして 85.2%金額では 21 億円増加しています。なお、借入金の積極的な返済により借入金利息は 1992 年度の 11 億円から 2002 年度の 9 億円へ率にして 13.2%金額では 1 億円減少しています。

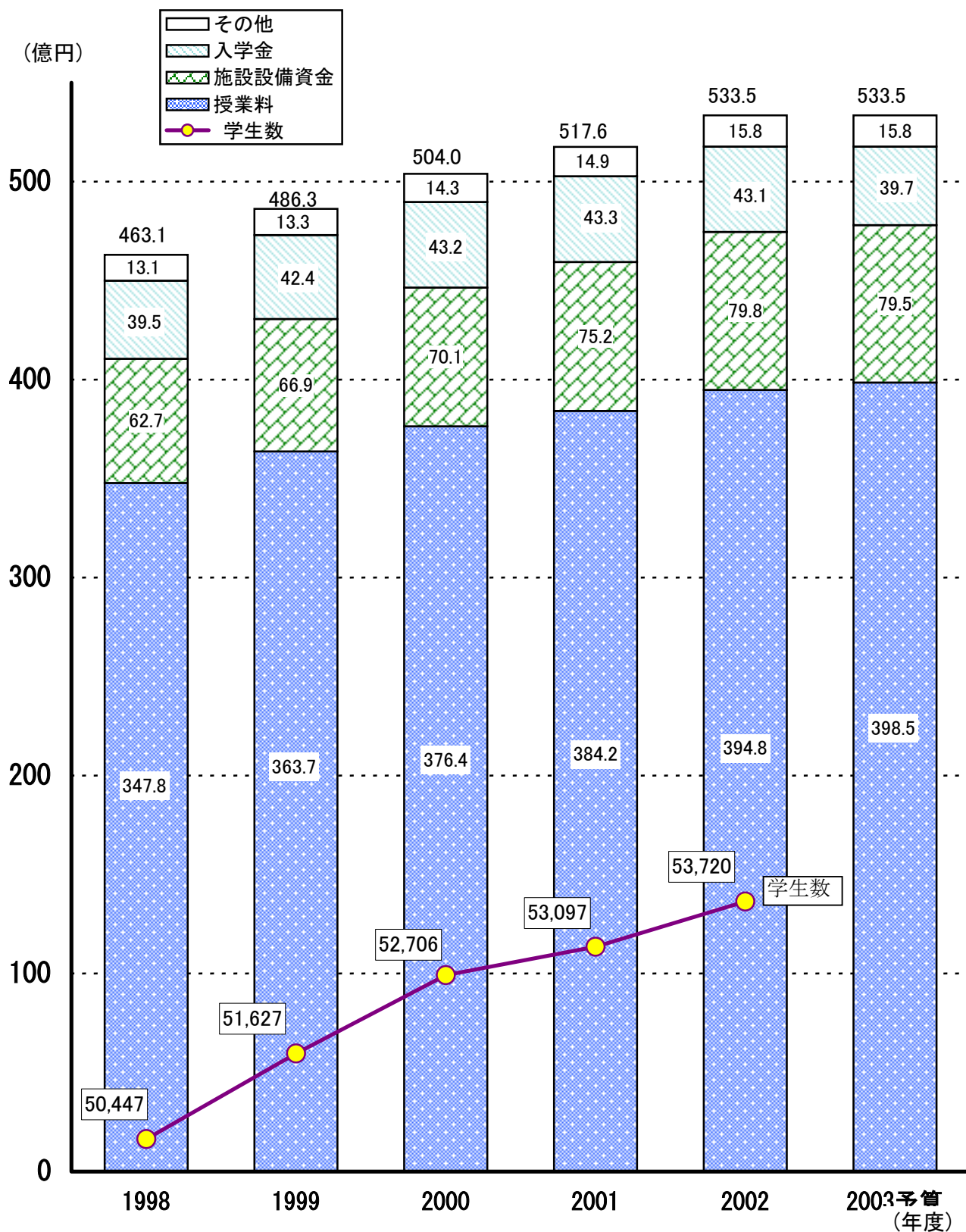
【基本金組入（支出）額の推移】

基本金組入（支出）額とは、主に大学が教育・研究を遂行していく上で重要な校舎・機械器具・備品・図書などの固定資産を自己資金で取得した額のことです。借入金により施設を取得した場合は、借入金を返済した年度に返済した額だけを基本金に組入（支出）したことになります。1993 年度は 100 周年記念事業後の既存施設の整備計画や西早稲田ビルの取得などにより 122 億円となっています。1997 年度からは「情報化推進プログラム第 I 期」の推進や、現キャンパス整備計画による新築工事、大久保キャンパス新研究棟の新築、各箇所空調設備工事等により増加しました。2001 年度は、研究開発センターやロバート・J・シルマンホールの土地・建物の取得、上井草運動場の取得などにより 210 億円の支出となりました。2002 年度は鴨川敷地の受贈および正門前整備に伴う敷地の購入・本庄敷地の購入や川口芸術学校・人間科学部校舎の増築、各キャンパス路下工事等により 202 億円となっています。なお、1996 年度から 2002 年度まで、B 棟・C 棟建設などの財源を確保するため計画的に第 2 号基本金への先行組入を行いました。

⑦帰属収入の推移

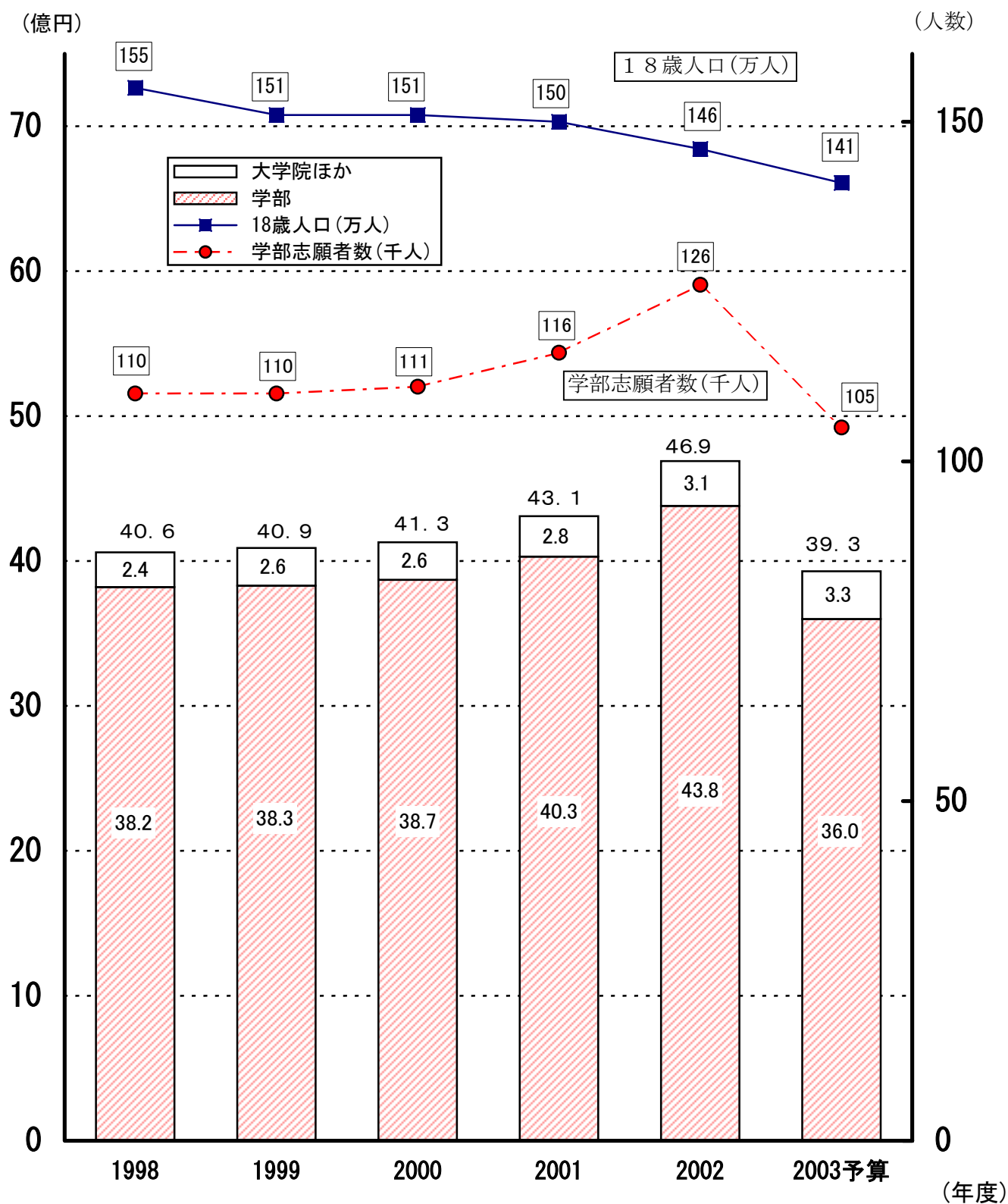


⑧学生生徒等納付金の推移



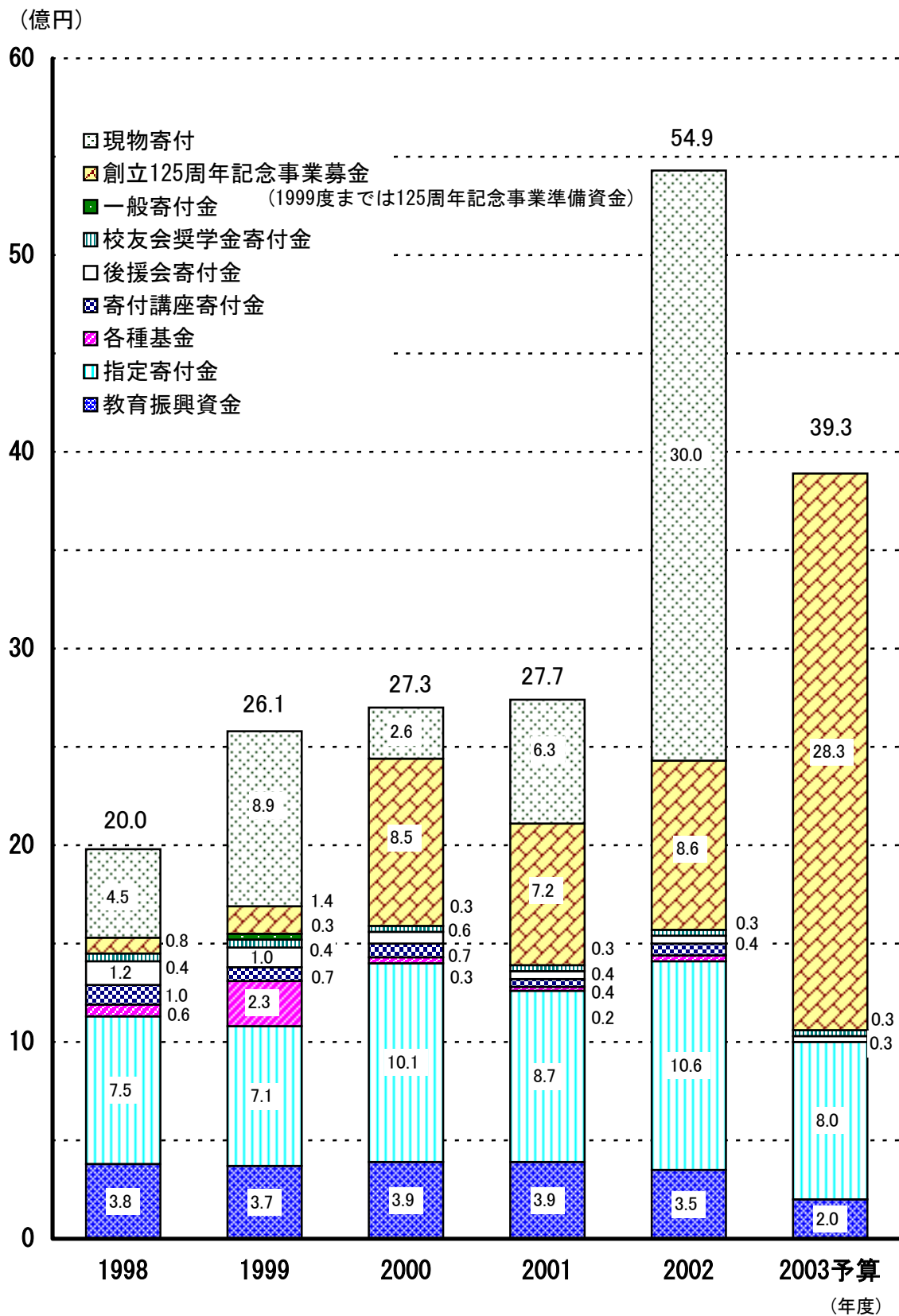
このグラフは1998年度から2003年度予算までの学生生徒等納付金の推移を表しています。1998年度新入生から授業料は1.9%改定、施設整備資金は定額改定となりました。2002年度からは授業料は1.5%の改定となり、在学生も1.5%に減額改定を行いました。

⑨入学検定料・学部入学志願者数の推移



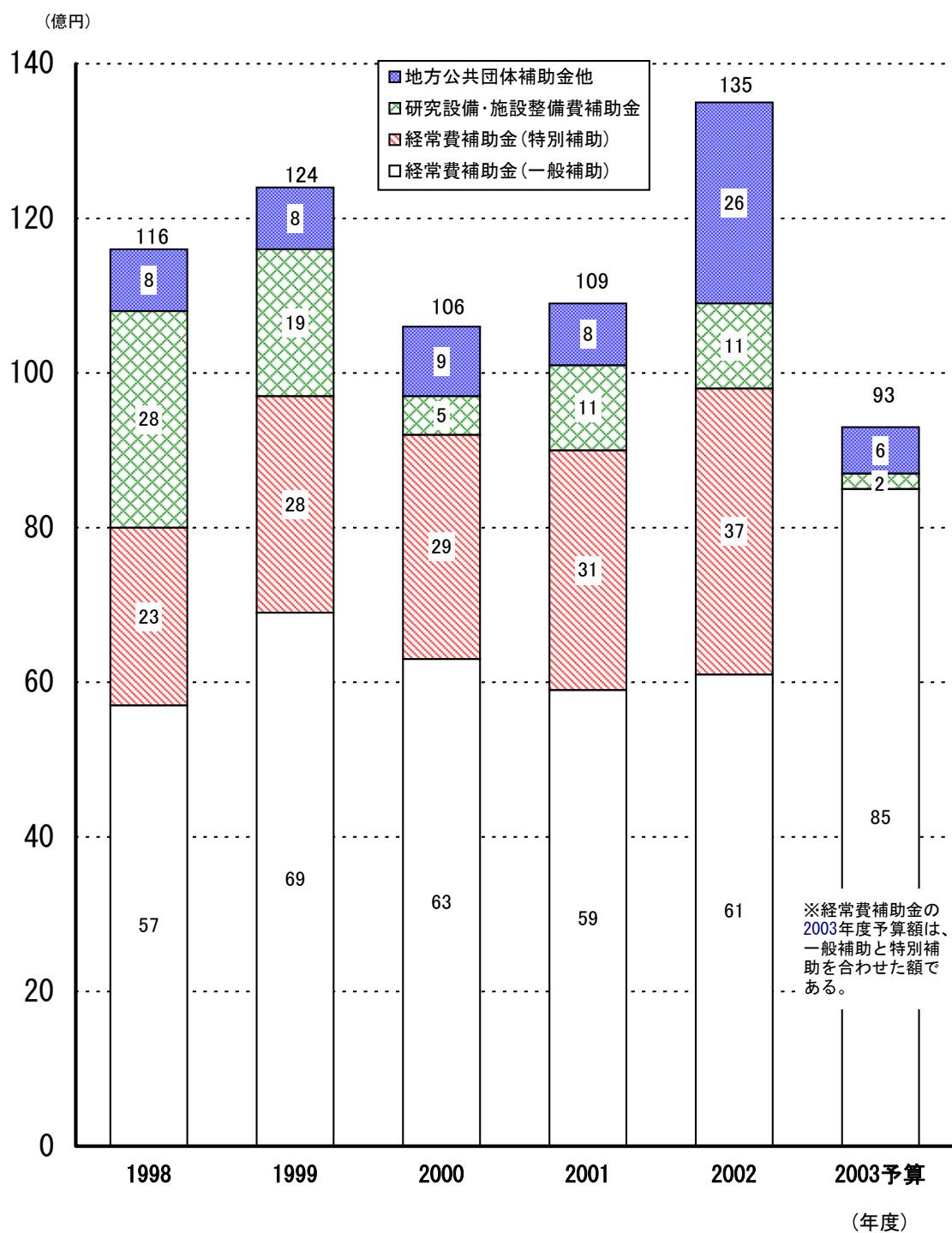
このグラフは1998年度から2003年度予算までの入学検定料と学部入学志願者数の推移を表しています。なお、入学検定料収入は実際に入学試験を行った年度の収入として計上しています。2002年度は2003年度に開設されるスポーツ科学部や人間科学部通信教育課程・情報生産システム研究科・公共経営研究科・川口芸術学校の入学検定料が計上されています。

⑩寄付金の推移



このグラフは、1998年度から2003年度予算までの寄付金の推移を表しています。2002年度は、鴨川敷地の受贈などにより現物寄付金が大幅に増加しました。
 なお、2002年度末の創立125周年記念事業引当資産は24.9億円、日本私立学校振興・共済事業団が保有している額は12.6億円となっています。

⑪ 補助金の推移



このグラフは1998年度から2003年度予算までの補助金の推移を表しています。補助金総額は1998年度の116億円から2002年度の135億円へ率にして16.1%、金額では19億円増加しました。なお、2002年度の地方公共団体補助金には、産・学・公地域連携促進センター整備事業補助金8.7億円および北九州市補助金8億円が含まれています。

[各項目について]

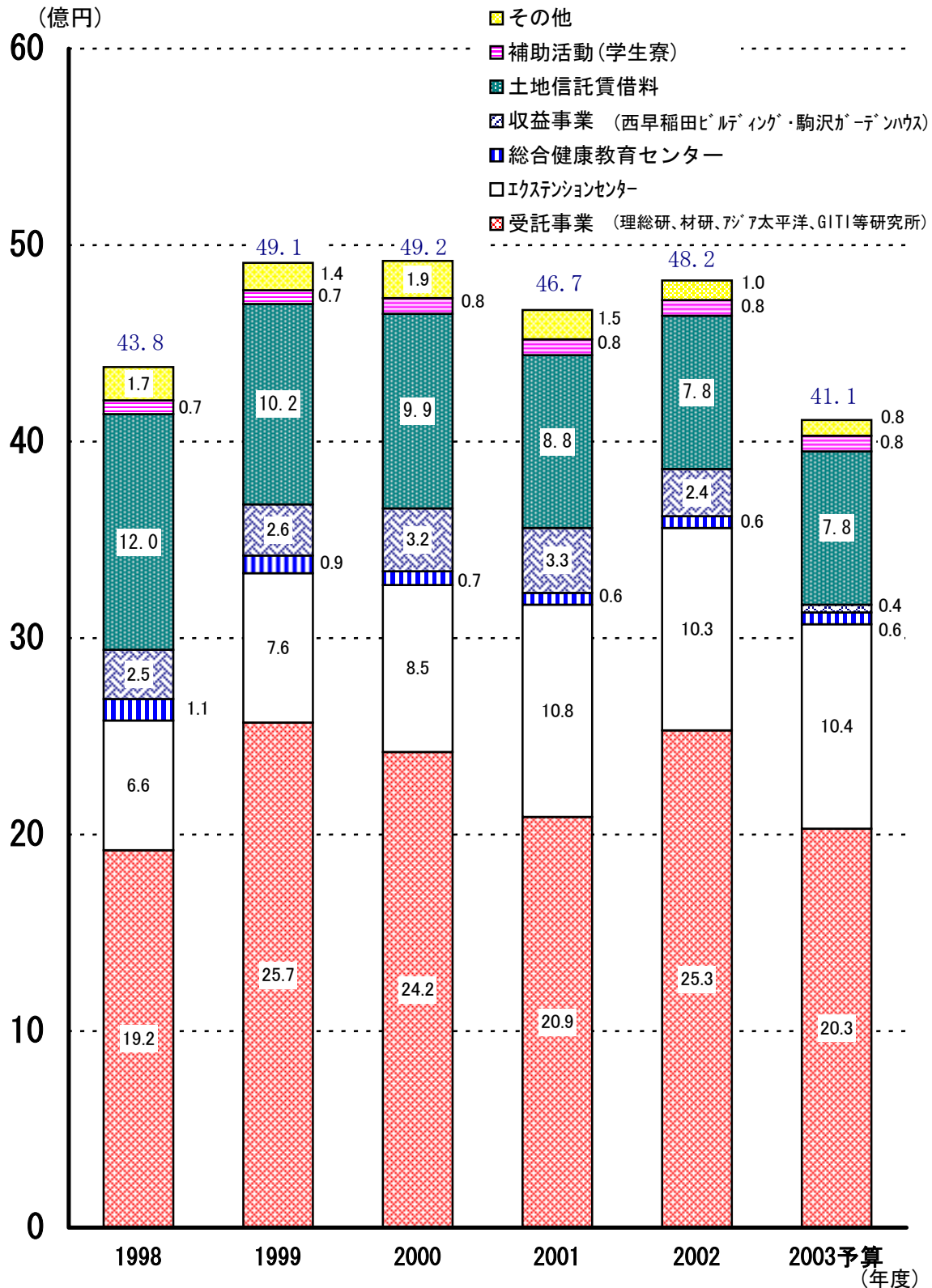
経常費補助金(一般補助)：私立学校振興助成法に基づき、教育研究条件の維持向上、修学上の経済的負担の軽減等に資するため、学校法人に対し、教育又は研究に係る経常的経費に対する国からの補助金を計上

経常費補助金(特別補助)：学習機会の多様化に関する経費や社会的要請の強い特色ある教育研究に対する経費および私立大学教育研究高度化推進特別補助などに対する国からの補助金を計上

研究設備・施設整備費補助金：老朽校舎等の立替整備事業等および学校施設整備事業に係る金利負担の一部助成や教育研究装置及び施設の整備費・情報処理関係設備の整備費等に対する国からの補助金を計上

地方公共団体補助金他：東京都から高等学院に対する経常費補助金および埼玉県からの本庄高等学院に対する運営費補助金などの地方補助金およびその他の国庫補助金・学術振興資金等を計上

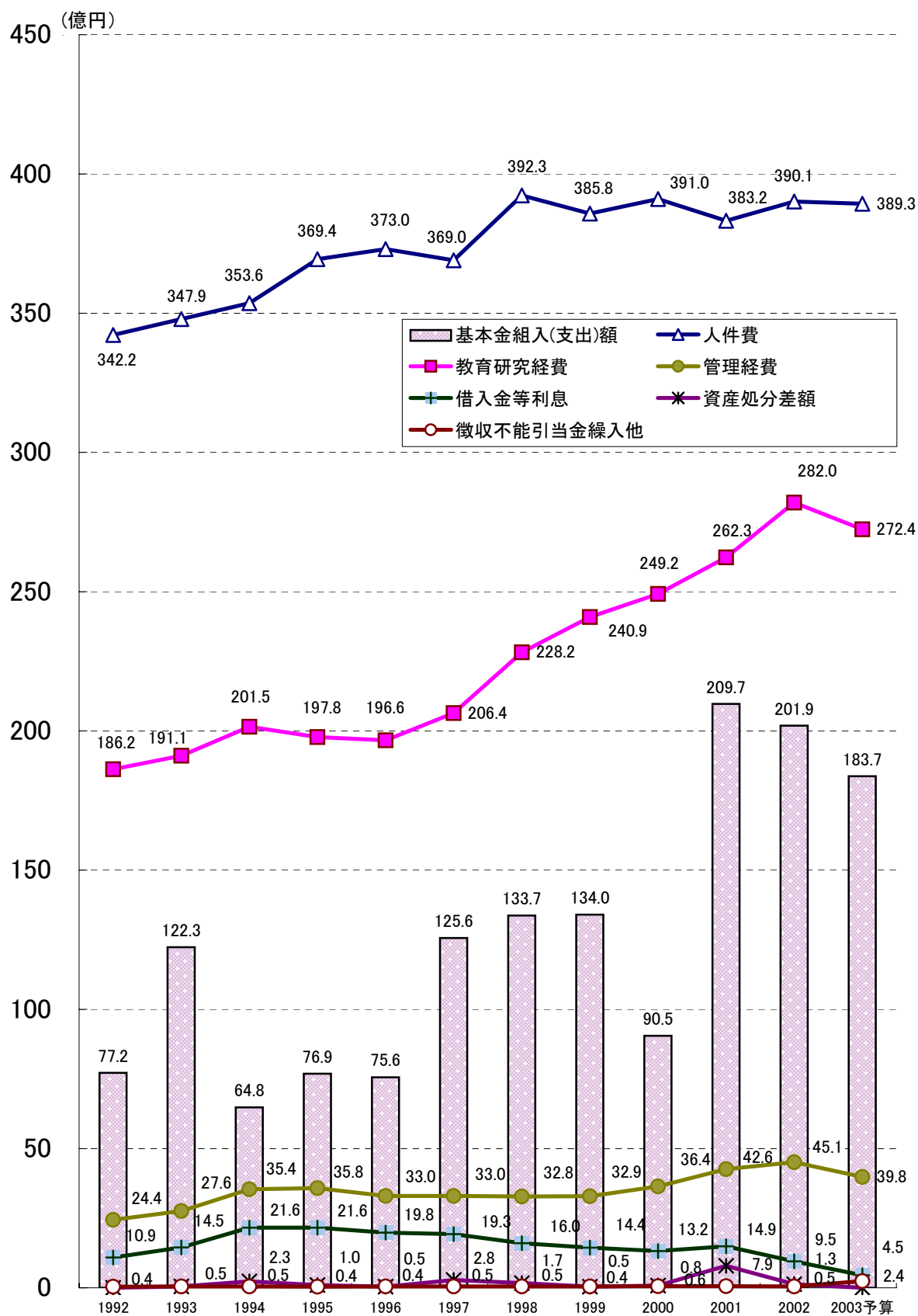
⑫ 事業収入の推移



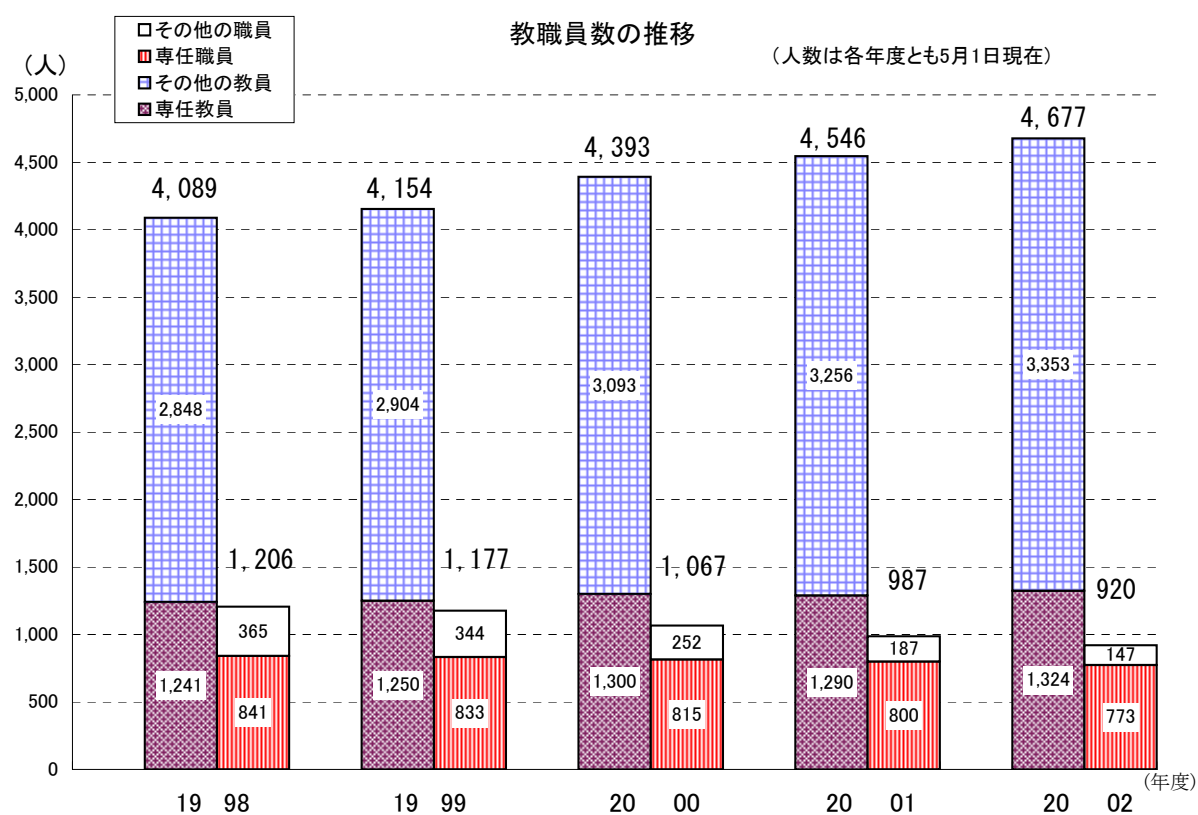
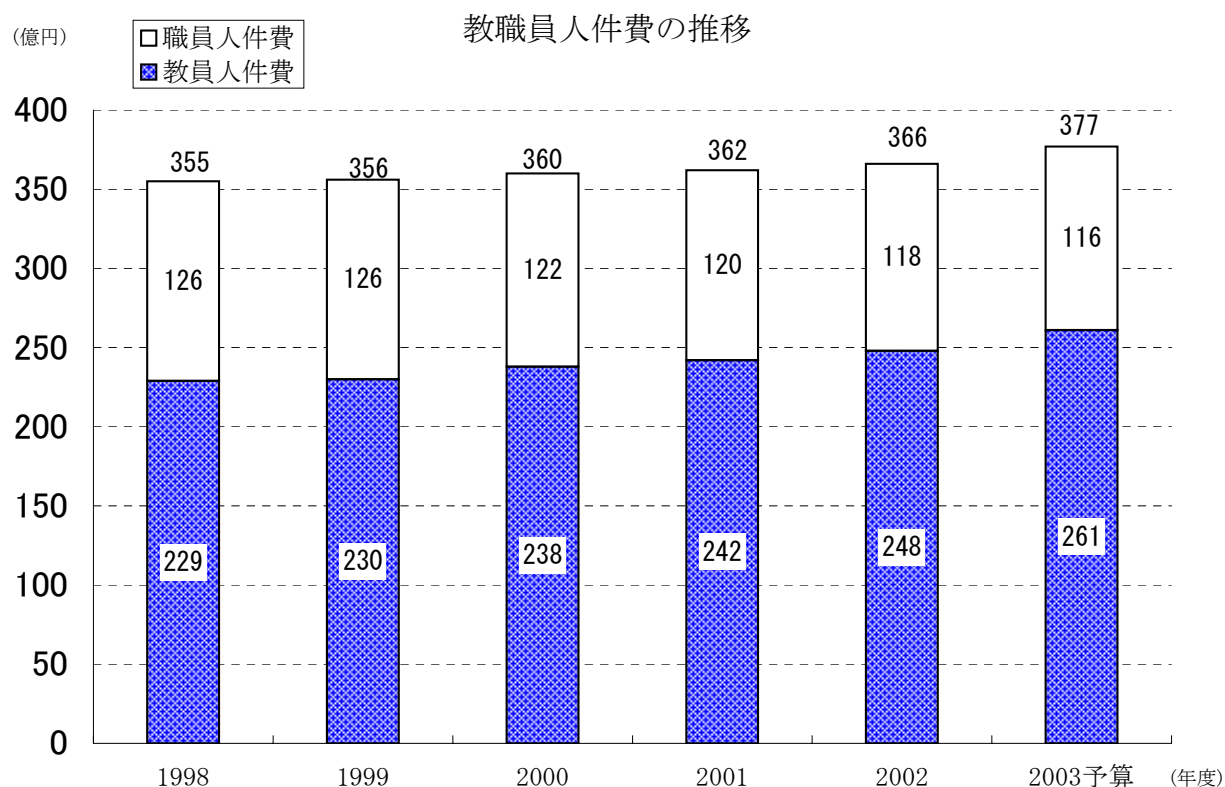
このグラフは1998年度から2003年度予算までの事業収入の推移を表しています。ただし、これらの収入は、ほとんどがその事業を行う箇所で支出されるものであり、大学が自由に使用できる収入ではありません。

なお、収益事業については経費を差し引いた後の収入を計上しており、2002年度の学校会計繰入金は2億3,500万円となっています。ただし、2003年度秋に西早稲田ビルディングの賃貸契約の解除が予定されているため、2003年度予算では大幅に減少しています。

⑬消費支出・基本金組入(支出)額の推移



⑭教職員人件費と教職員数の推移



このグラフは、1998年度から2003年度予算までの教職員人件費の推移と教職員数の推移を表しています。教・職員人件費は1998年度の355億円から2002年度の366億円へ率にして3.1%、金額では11億円増加しています。この間、教員数は588名増加し、職員数は286名減少しました。

このグラフは、1992年度から2003年度予算までの教育研究経費と管理経費に関する主な経費の推移を示したものです。

【減価償却額の推移】

減価償却額は建物・構築物や教育研究用機器・備品など、固定資産のうち時の経過によりその価値を減少するものについて、学校法人会計基準に基づき定額法で減価償却を行っています。教育研究環境の充実に伴い1992年度の42億円から2002年度の77億円へ率にして86.0%金額では35億円増加しています。

【委託費の推移】

建物の清掃管理・警備などの業務委託費、アルバイトの外部委託による人事業務委託費、入試データの入力業務、図書データ入力、移転関係の業務委託など多岐にわたっています。委託費全体では、1992年度の27億円から2002年度の71億円へ約2.6倍となり金額では44億円増加しました。特に1997年度以降は、業務の効率化や経費削減による外注化の増加などにより増加傾向となっています。(グラフ⑩参照)

【修繕費の推移】

教育研究環境の維持や新しい教育プログラムに対応するために、教室等の改修、機械器具や図書などの修繕が必要です。また、施設の老朽化に対する手当も毎年一定程度行う必要があります。2002年度は各校舎の補修工事や正門前の建物解体工事等により24億円となりました。

【光熱水費の推移】

電気料、水道料、燃料費などの光熱水費の推移を表しています。総額では、1992年度の14億円から2002年度の16億円へ率にして21.0%、金額では3億円増加しています。この間、施設の拡充等により建物床面積は1992年度の42万㎡から2002年度の53万㎡へ率にして26.2%、床面積では11万㎡増加しています。(グラフ⑪参照)

【賃借料の推移】

コンピュータ、実験・研究用の機械器具、留学生の宿舍などの賃借料の推移を表しています。1997年度から2001年度までは、情報化推進第Ⅰ期計画および第Ⅱ期計画にともなうコンピュータ賃借料の増加等により増加傾向となりましたが、2002年度は14億円となっています。

【奨学費の推移】

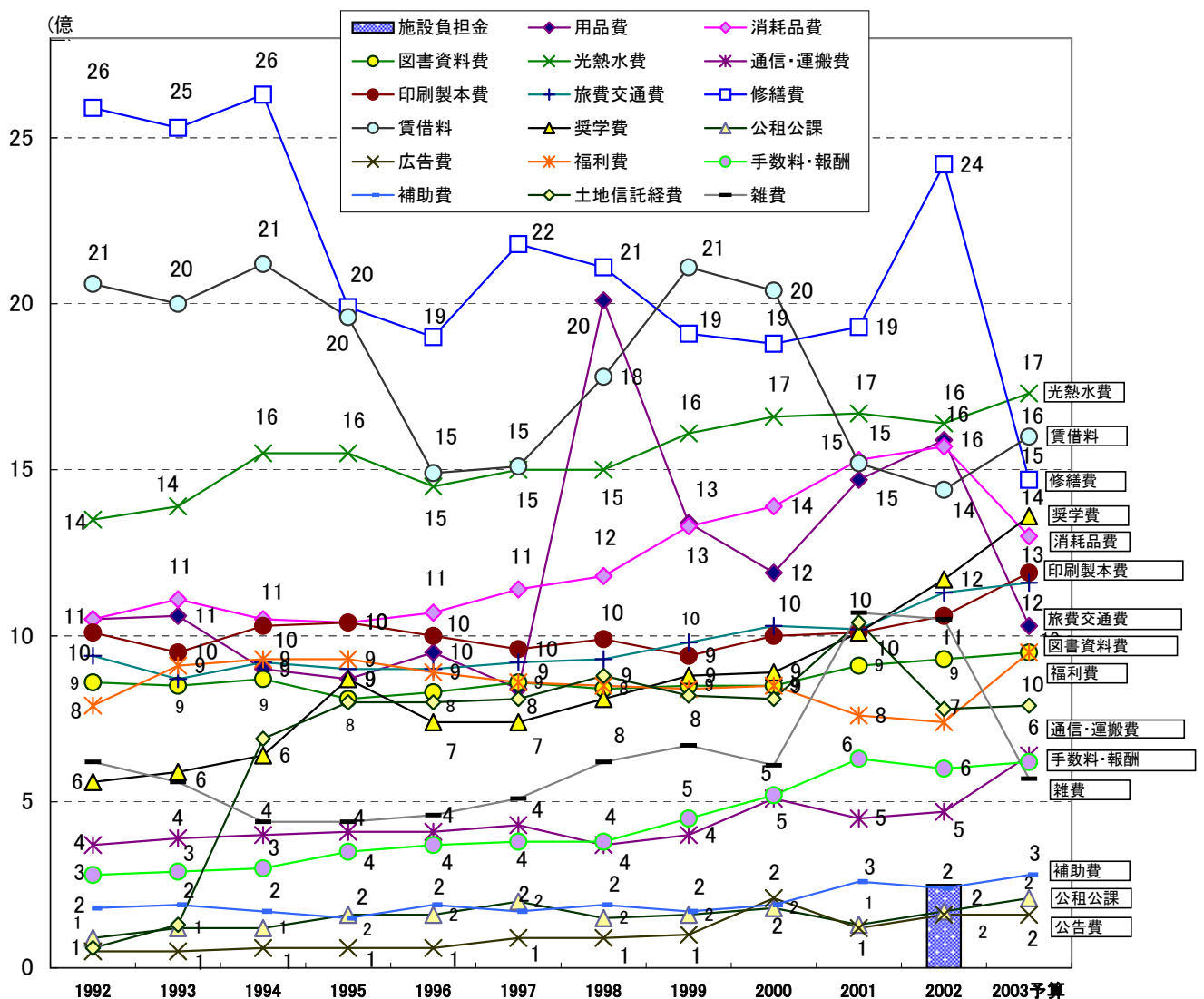
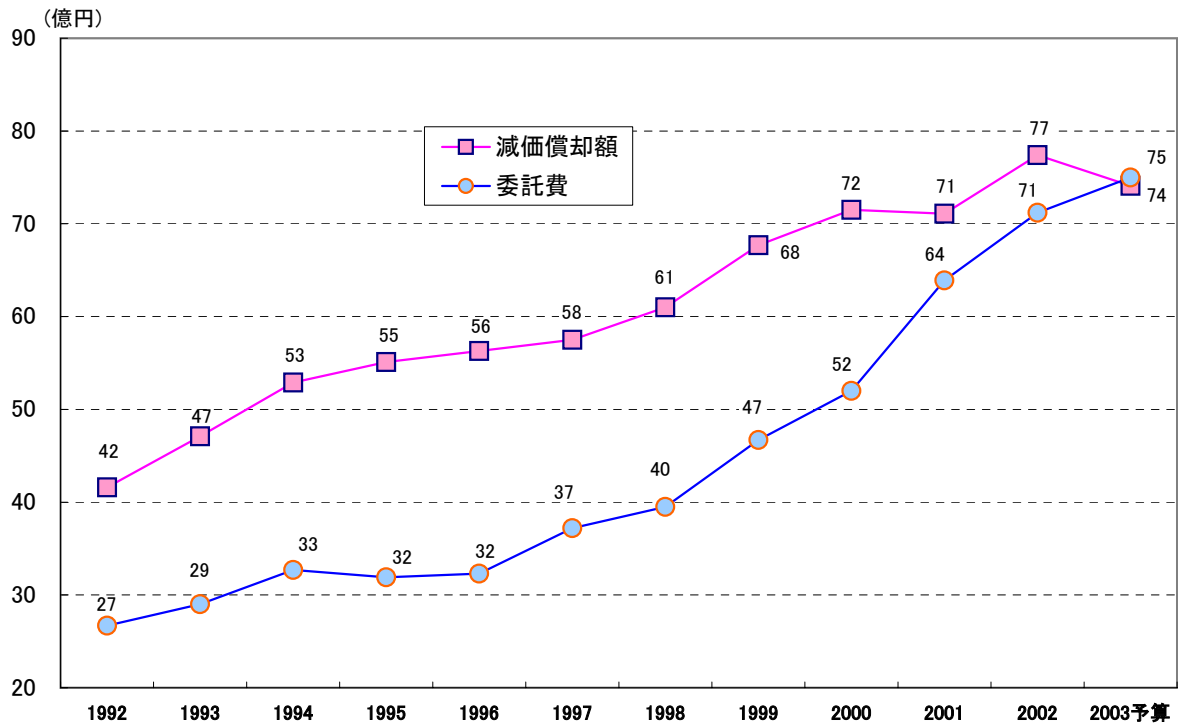
奨学費については①経済的な理由により修学困難な学生のための奨学金の充実②卒業後返済する必要の無い給付奨学金の充実③新入生を対象とした奨学金の充実を目指し改革を続けています。1992年度の6億円から2002年度の12億円へ約2倍に増加しています。(グラフ⑫参照)

【福利費の推移】

学生を対象とした福利費の内容は、学生指導費、学部要項費、健康診断などの衛生管理費、早稲田ウィークリー、新鐘の発行費、追分、本庄、菅平、松代および川奈セミナーハウスの管理費、学生教育災害傷害保険料などが主なものです。

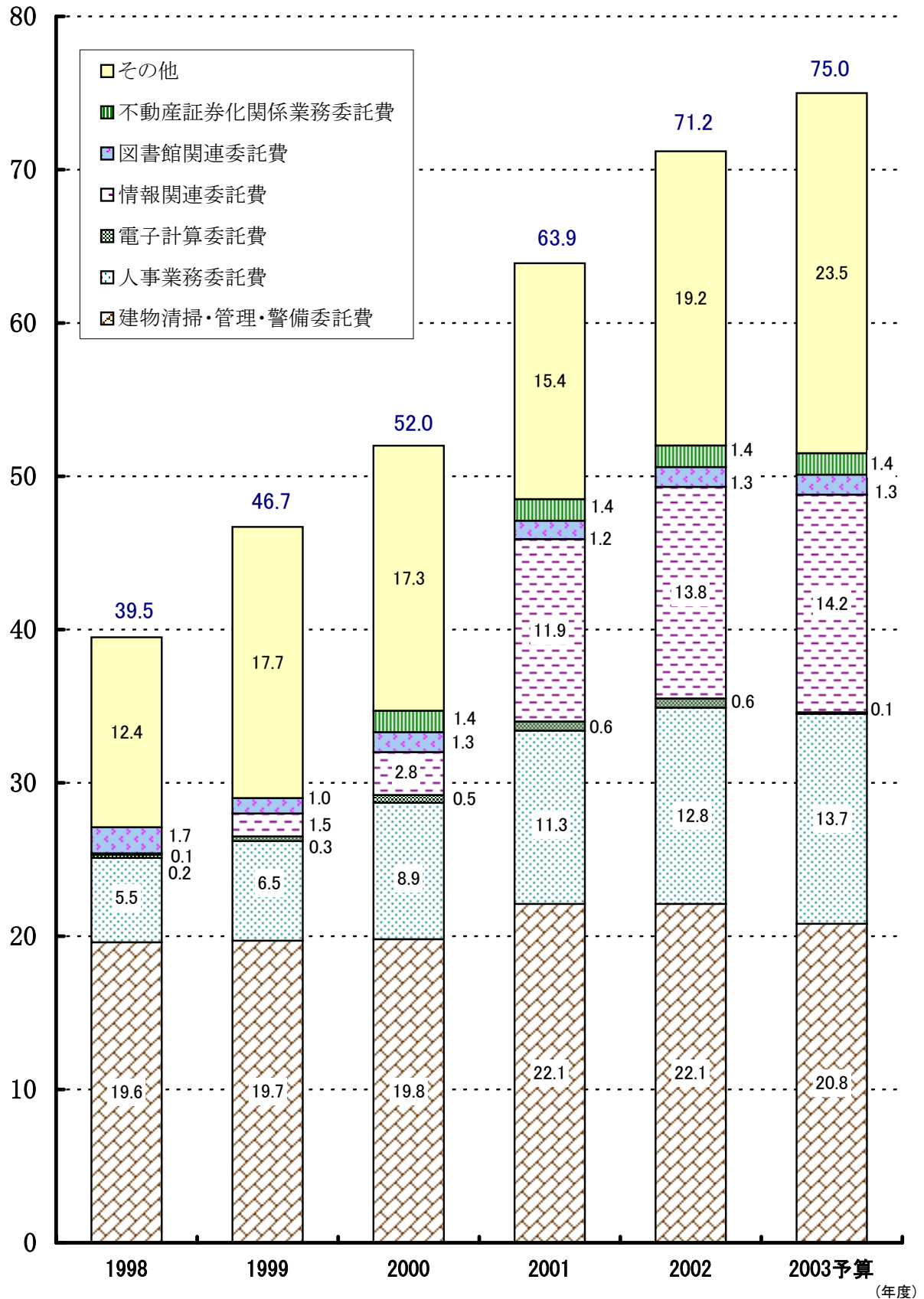
教職員を対象とした福利費の内容は、在職者医療給付金、職員研修費、住宅貸付利子補給金、教職員団体生命保険料、海外派遣・招聘傷害保険料などとなっています。

⑮主な経費の推移

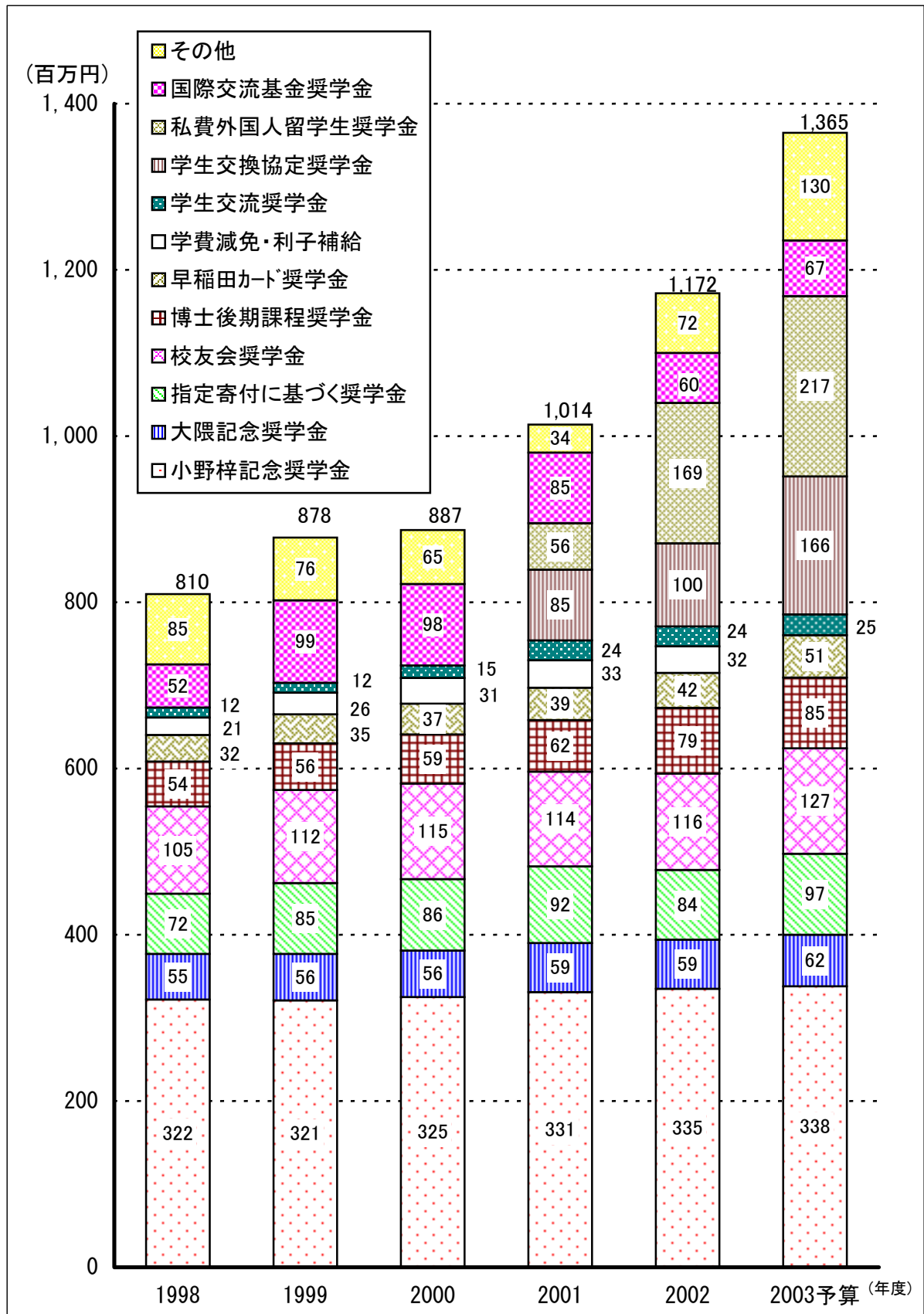


⑩委託費の推移

(億円)

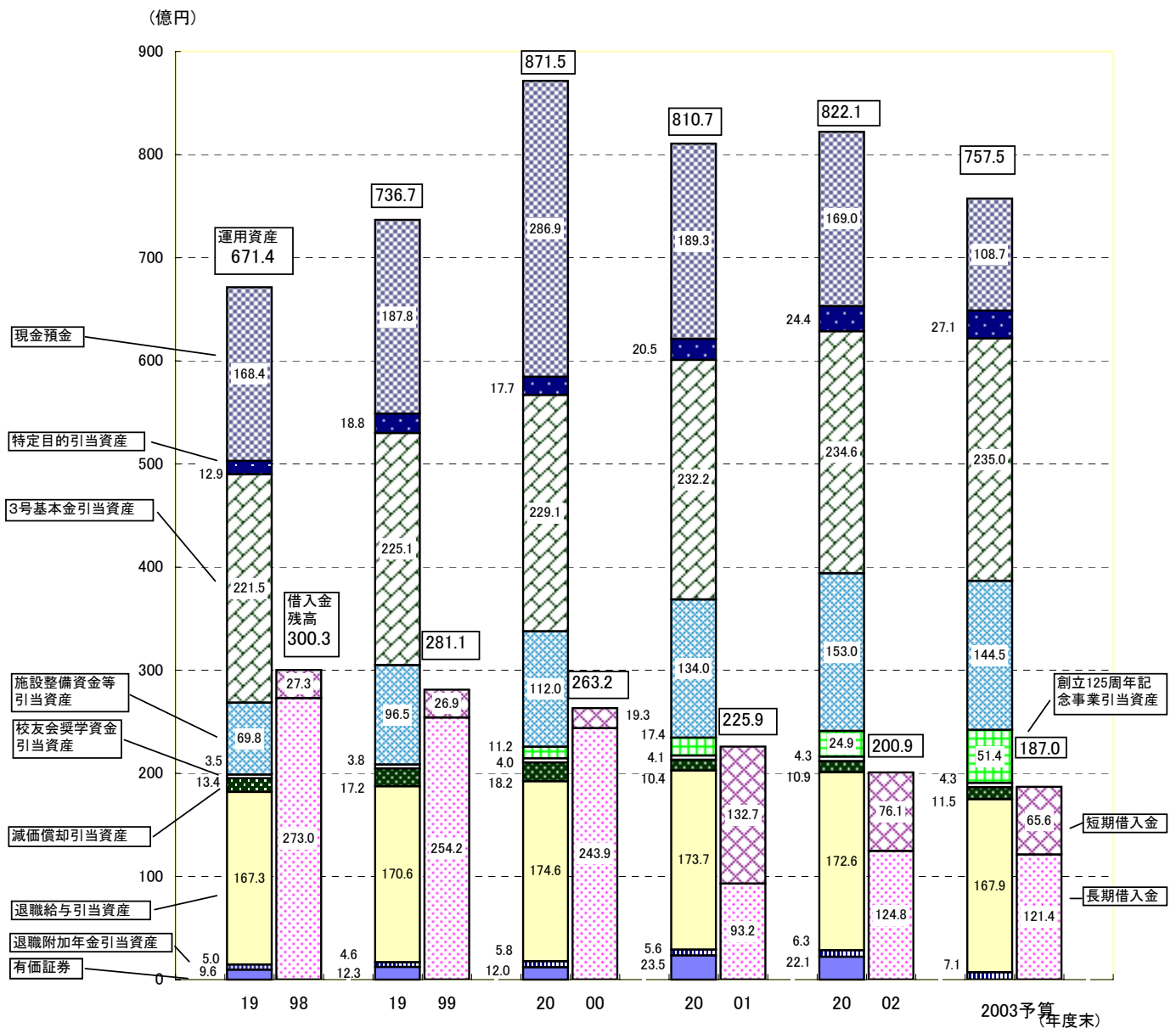


⑰奨学費の推移

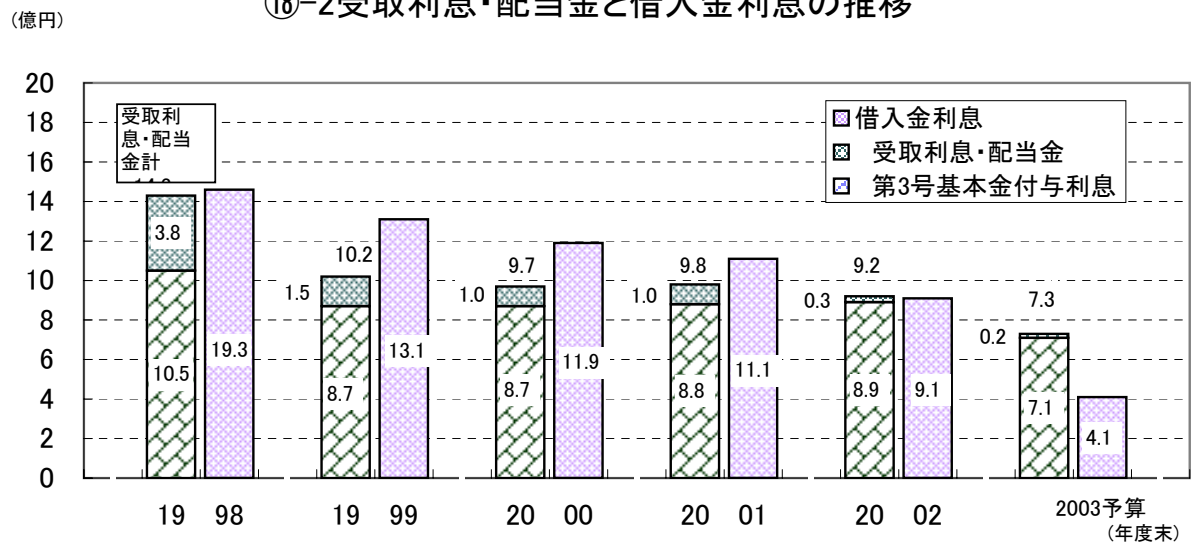


このグラフは1998年度から2003年度予算までの奨学費の推移を表しています。学生対象の奨学費は1998年度の8億1,000万円から2002年度の11億7,200万円へ率にして45%、金額では3億6,200万円増加しています。

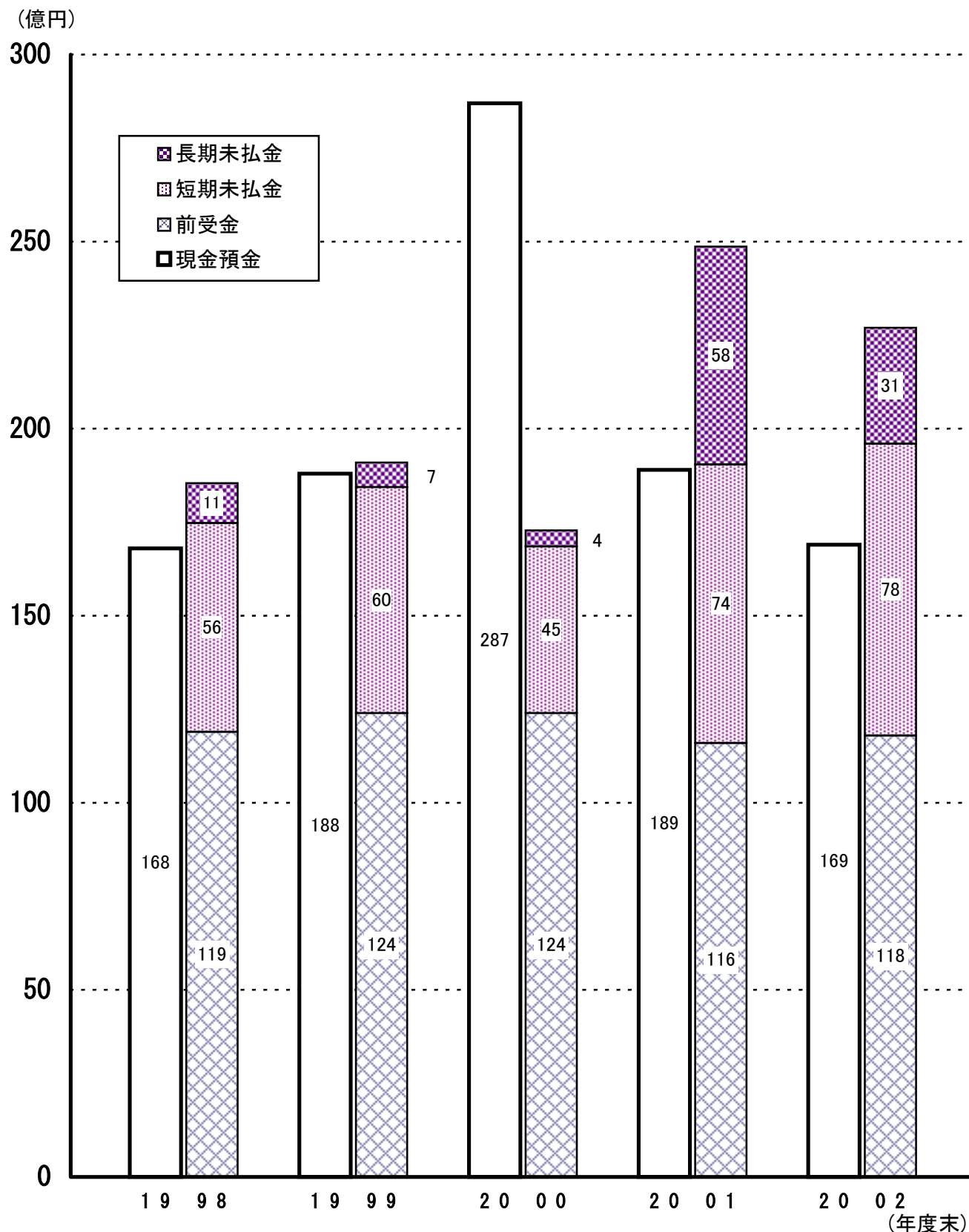
⑮-1運用資産および借入金残高の推移



⑮-2受取利息・配当金と借入金利息の推移



⑪ 各年度末の現金預金・前受金・未払金の推移

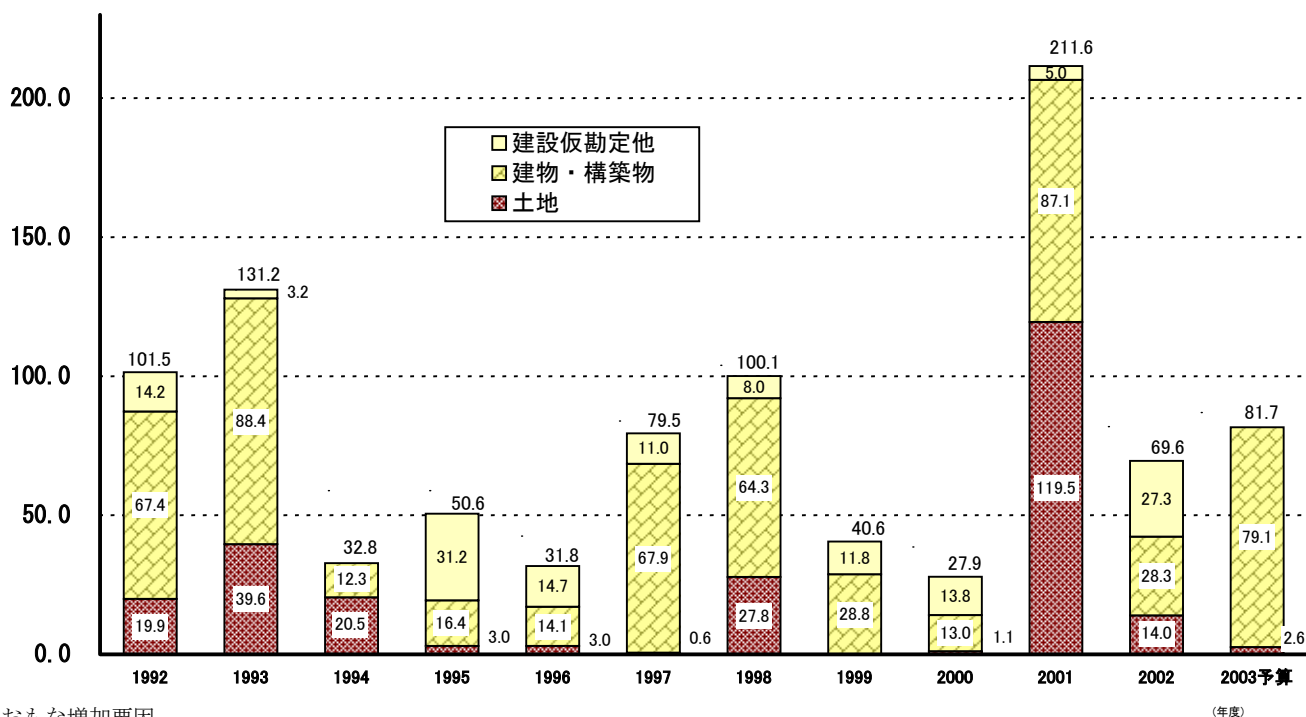


このグラフは、1998年度末から2002年度末までの現金預金・前受金・未払金の推移を表しています。各年度末の現金預金には、翌年度新入生の学費等前受金や翌年度に支払わなければならない未払金を含んでいます。

2000年度末は、東伏見運動場の一部売却等により現金預金が287億円となっていますが、2002年度は、169億円となっています。

なお、年度末には、翌年度に入金される未納学費や国からの研究設備・施設整備費補助金などの未収入金がありますが、このグラフは年度末時点の資金残高の推移をみる目的であるため、除かれています。

⑳施設関係支出の推移



おもな増加要因

1992年度	億円
大久保	31.1
東伏見	17.5
厚木土地建物	14.2
戸山	6.6

1993年度	億円
本部周辺土地	39.2
大隈会館	36.8
菅平セミナーハウス	9.9
大久保	9.7
東伏見	7.6

1994年度	億円
大隈会館	5.8

1995年度	億円
西早稲田キャンパス	31.0

1996年度	億円
西早稲田キャンパス	10.8

1997年度	億円
14号館新築工事	49.6
大久保研究センター	6.2
36号館	5.3

1998年度	億円
22号館	48.0
空調設備	13.1
23号館	7.1
喜久井町キャンパス	5.4
14号館追加工事	5.0
36号館	4.9

1999年度	億円
36号館	10.0
62号館	6.3
新学生会館	9.7
喜久井町	2.2

2000年度	億円
新学生会館	9.9
空調設備	4.4
喜久井町研究棟	4.4
上井草運動場	2.5

2001年度	億円
新学生会館	60.6
研究開発センター土地	57.7
上井草土地	48.7
シルマンホール土地	12.4
研究開発センター建物等	10.6
シルマンホール建物等	3.5
上井草体育館	1.2
56号館	1.2
戸山キャンパス整備	1.7

2002年度	億円
正門前土地	7.4
本庄土地	2.6
小池第1・2ビル土地	2.3
本庄校地建物新築	10.8
川口芸術学校	5.0
B棟新築工事	9.2
所沢キャンパス増築	3.6
つくば研究施設	3.1
鴨川セミナーハウス	2.8
菅平第2セミナーハウス	2.6

2003年予算	億円
本庄校地建物新築	18.0
正門前整備工事	11.0
B棟新築工事	8.5
鴨川提供地施設計画工事	4.4

固定資産(土地・建物の推移)

